



G-TEKT CORPORATION
統合報告書 2019

2019年3月期



Shape the Future

人とクルマと地球の未来の姿を形づくる

私たちの形づくるものは未来の姿。

これまでにない製品を世界に提案し続けることで、
人とクルマと地球の未来の姿を形づくります。



CONTENTS

価値創造ストーリー

- 01 コーポレート・スローガン
- 03 G-TEKTフィロソフィー／編集方針
- 05 成長の軌跡
- 07 開発から量産まで担う
“車体専門メーカー”を目指して
- 09 グローバルネットワーク

価値創造への取り組み

- 11 社長メッセージ
- 15 ジーテクトの価値創造プロセス
【SPECIAL FEATURE】
- 17 ① 次世代の軽量かつ高剛性な車体実現への挑戦
- 19 ② グローバルな規模拡大に向けた販路の開拓
- 21 ③ 企業価値を創造するグローバル人財の体系的な育成
- 23 ジーテクト2030年ビジョンの策定に向けて

価値創造の成果

- 25 財務担当役員メッセージ
- 27 財務・非財務ハイライト

ジーテクトのサステナビリティマネジメント

- 29 役員紹介
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 37 サステナビリティの取り組み

データ編

- 43 経営分析
- 45 財務セクション
- 49 投資家情報
- 50 会社概要

開発から量産まで担う “車体専門メーカー”へ

私たちは、高い技術力で世界中のカーメーカーを支えてきました。
自動車業界が100年に一度の大変革期に突入した今、
持続的な成長を果たすため、開発から量産までを担う車体専門メーカーを目指します。

社是

人間性尊重

技術革新

堅実経営

行動指針

- 愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- 先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- 自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

経営ビジョン

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、
世界中のお客様に満足される企業

CSR基本方針

事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、
社会と共に持続的な成長を目指す

編集方針

発行目的

ジーテクトは、2019年から財務情報・非財務情報の両面をステークホルダーの皆様にご報告するため、「統合報告書2019」を発行し、更なる情報開示に取り組みました。なお、本報告書に掲載されていない、企業としての普遍的な取り組みや更に詳しい情報については、当社ホームページで情報を入手いただけます。

参考にしたガイドライン

- ISO26000 ◦ GRI(Global Reporting Initiative)
- 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン スタンド」
- 国連グローバル・コンパクト
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- 経済産業省「価値共創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
ただし、一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

対象範囲

海外を含めたジーテクトグループ全体を対象範囲としています。

公開時期

2019年12月

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 事業管理本部 IR担当
〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
大宮JPビルディング18階
TEL 048-646-3404



成長の軌跡

Growth History

ジーテクトの前身となる二社、菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社は、東京都三鷹市、和歌山県田辺市のそれぞれの地で小さな町工場として産声を上げました。両社は自動車産業の伸張に歩調を合わせながら事業を拡大し、2011年の合併により株式会社ジーテクトとして新たに歴史を刻み始め、更なる進化を続けています。

これまで積み上げてきた確かな経験とイノベーションの融合で、「開発から量産までを担う車体専門メーカー」として、成長を続けてまいります。

菊池プレス工業株式会社

1953年

自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市に菊池ボデー工業有限会社を設立



1963年

菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に変更、商号を菊池プレス工業株式会社に変更

高尾金属工業株式会社

1952年

和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立



1971年

本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町(現滋賀県甲賀市土山町)に移転

1984年

北米に初の海外進出



1994年

タイ・アユタヤ県に製造拠点 G-TTCを設立



1997年

イギリス・グロスター州に製造拠点 G-TEMを設立



2001年

中国・広東省広州市に製造拠点 APACを設立



2011年

株式会社ジーテクト発足

菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併。商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転

2014年

東京証券取引所市場第一部へ市場変更



グローバル研究開発体制を強化

2013年

アメリカ・オハイオ州にR&D拠点 G-NACを設立



2015年

ドイツ・バイエルン州にR&D拠点 G-TEDを設立

2017年

中国・上海市にR&D拠点 GSRを新設

2018年

東京都羽村市にR&D拠点 GTLを新設

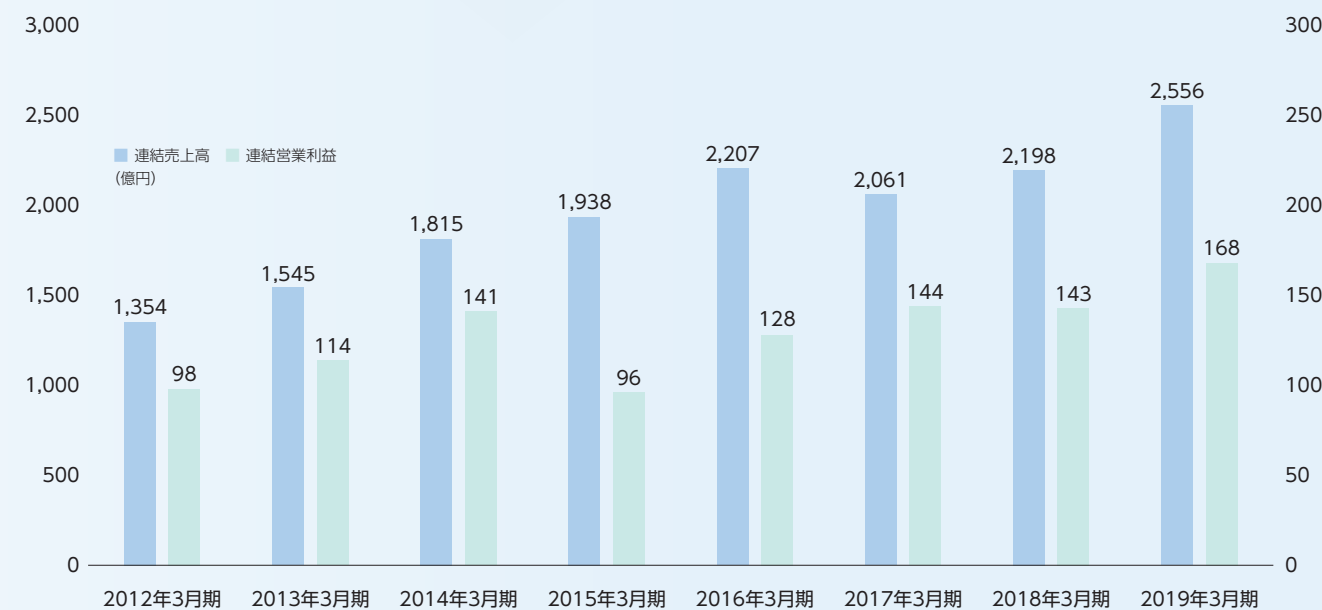


2019年

スロバキア・ニトラ市に製造拠点 G-TEsを設立



開発から量産まで担う “車体専門メーカー”へ



1960年代以前
創業期

1970年代
国内生産拡大

1980年代
北米現地生産開始

1990年代~2000年代
グローバル現地生産

合併

2010年代
車体専門メーカーを目指して

開発から量産まで担う“車体専門メーカー”を目指して

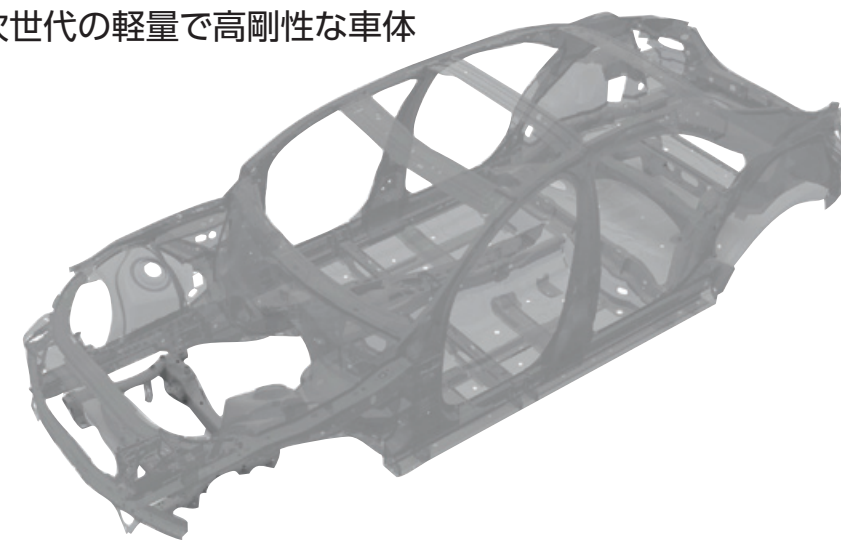
Aiming To Become A Body Manufacturer Specializing In Everything From Development To Mass Production

燃費と衝突安全性の向上に貢献する ジーテクトの車体

ジーテクトは、「より軽く、より強い」車体の開発提案力と生産技術力を武器に、自動車産業における燃費や衝突安全性の向上を支えるグローバル企業です。

近年、自動車には環境保全のためのCO₂排出量削減や乗員と歩行者を守る高い安全性が、より一層シビアに求められています。それら社会課題に対して、ジーテクトは部品単品の提案にとどまらない、その先の車体一台の全体最適を考慮した開発提案力をもって、「開発から量産までを担う車体専門メーカー」を目指します。

ジーテクトが生み出す
次世代の軽量で高剛性な車体



車体一台を開発提案

部品単体を開発提案



車体一台開発提案

軽量化技術

×

車体性能
解析技術

=

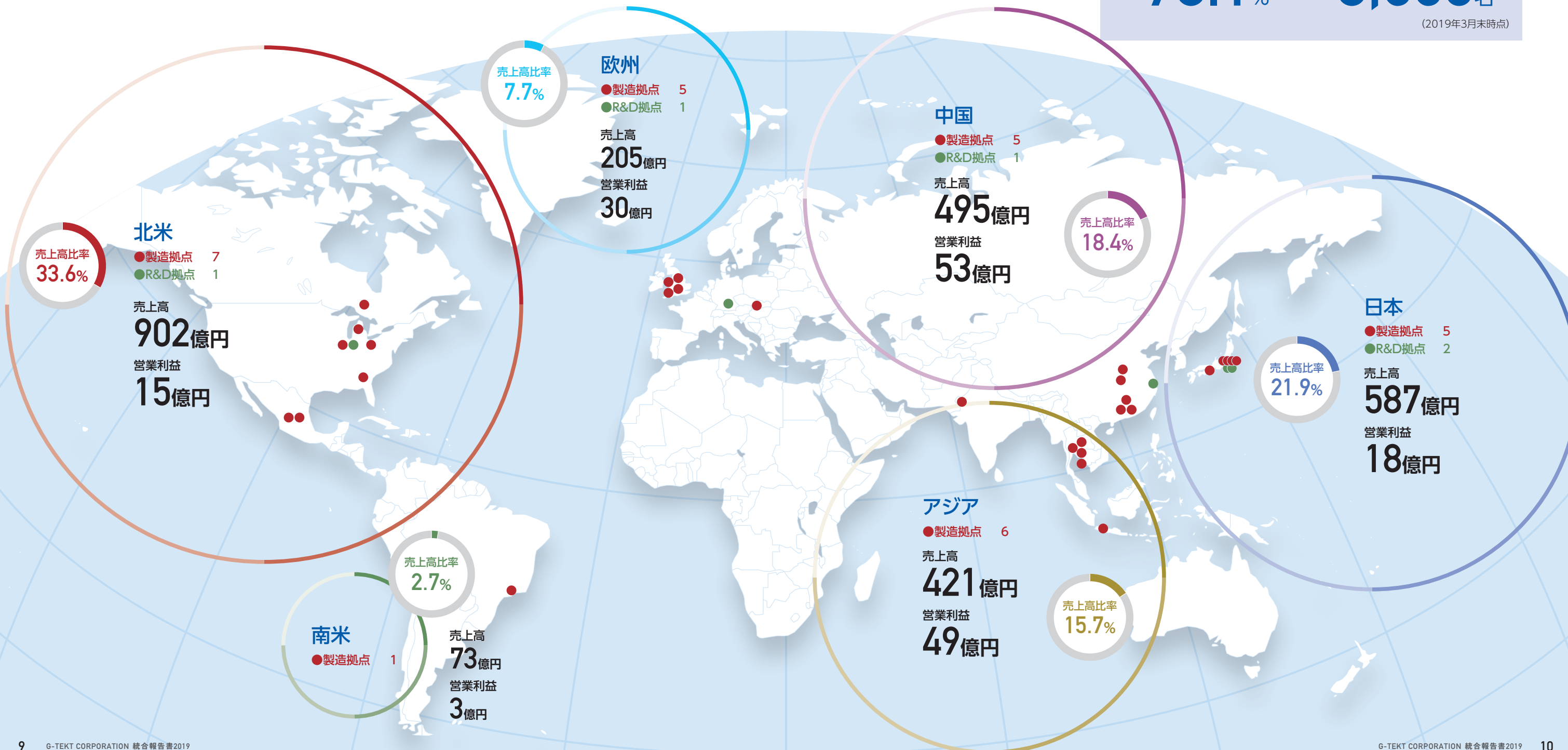
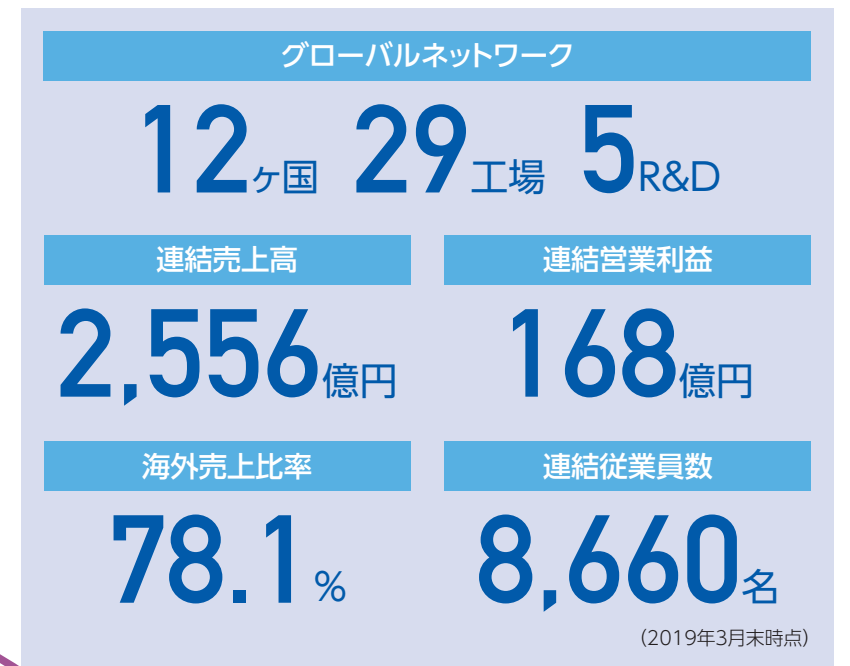
次世代の軽量で高剛性な車体
提案力の向上

グローバルネットワーク

Global Network

大変革期にあるグローバル市場の多様なニーズを、 新たな収益機会に転化する当社の経営資源

ジーテクトは、世界をリードする軽量化・高剛性化技術とマーケティング力を武器に事業を拡大してきました。
今後も海外生産を積極的に推進し、グローバル市場の変化を享受できる経営体制を強化してまいります。



社長メッセージ

Top Message

「100年に一度」の大変革期を乗り越え、技術力を更に高めて「ジーテクトブランド」

持続的成長を果たすため、を磨き上げます。



代表取締役社長
高尾 直宏

○ 統合報告書を初めてお届けするにあたり

当社初の発行となる統合報告書をお届けします。株主・投資家の皆様をはじめ、お得意先や社員など、すべてのステークホルダーの方々に、当社の価値創造に関するご理解を財務・非財務の両面から深めていただくとともに、中長期的な企業価値の向上を目指し、皆様との対話をより深めていきたい、との思いで本書を作成しました。

○ 2019年3月期の振り返りと2020年Vision「G4-20」の進捗

2016年4月より、中期経営目標として2020年Vision「G4-20」（ジーフォートゥエンティ）を掲げ、連結売上高3,000億円・連結営業利益200億円の達成を目指しています。その中間点となった2019年3月期の連結業績は、日本・中国・アジアでの増産や新機種の型設備・試作の売上などが寄与し、売上高2,556億37百万円（前期比16.3%増）、営業利益168億13百万円（同17.8%増）、経常利益174億23百万円（同19.3%増）と、いずれも過去最高を更新しました。

「G4-20」では、技術・販売・人事の各分野で「イノベーション」を推進中です。まず、技術イノベーションでは、ウルトラハイテン材のプレス加工技術、ホットスタンプ加工技術、車体性能解析技術などの進化に取り組んだほか、2018年4月には東京都羽村市に、次世代の軽量で高剛性な車体を生み出す研究開発拠点として「ジーテクト東京ラボ（G-TEKT TOKYO LAB:GTL）」を開設しました。最新車種のバーチャルデータを用いたシミュレーション解析技術などを駆使し、当社にとって永遠のテーマである「より軽く、より強い」車体の開発を加速しています。

販売イノベーションでは、欧州大陸初の生産拠点として、スロバキア・ニトラ市に建設中だったG-TEKT Slovakia, s.r.o. (G-TES)の新工場が2019年4月に完成しました。アルミ車体部品的高速連続加工技術と接合技術などを導入し、すでにジャガー・ランドローバー様やBMW様向けの新規受注を獲得しています。これは、当社の技術力が、車づくりで長い歴史を誇る欧州で認められた証拠です。この「ジーテクトブランド」を更に磨き上げ、様々なカーメーカーとの取引を拡大していきます。

人事イノベーションでは、人材育成手法としてHCM

(Human Capital Management)に基づいた階層別研修や選抜研修を導入するとともに、多様性の拡充にも取り組みました。2019年4月に5名の女性管理職を登用したほか、6月には当社初となる女性社外取締役を招聘するなど、引き続き、新たな価値を生む人財の創出に努めています。

○ 大変革期を乗り越え、持続的成長を目指す

近年、地球温暖化に伴う気候変動により、世界各地で甚大な被害が出ています。車が排出するCO₂も温暖化の一因といわれ、車体の軽量化による燃費向上は、CO₂削減につながる重要課題として、自動車産業全体で早急に取り組

まなければなりません。そればかりか、「CASE(ケース)」*と呼ばれる大きな動きも加わり、産業構造が急激に変わる100年に一度の大変革期を迎えています。この激動する環境を乗り越え、持続的成長を果たすべく推進中の取り組みについてご説明いたします。

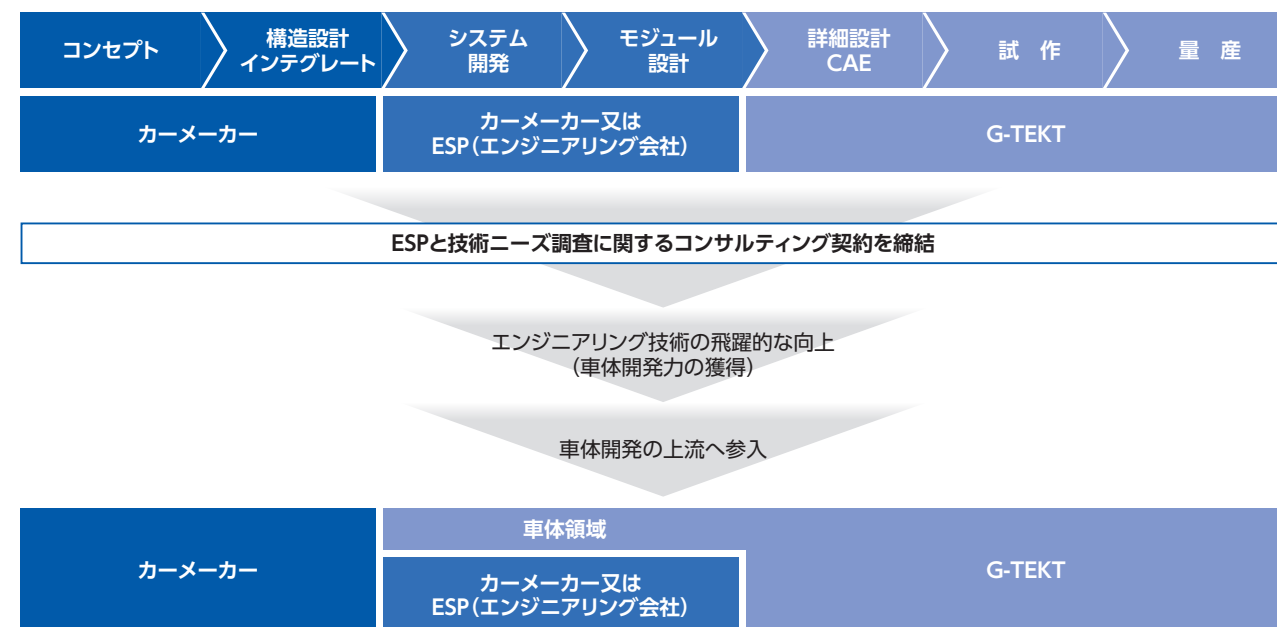
*CASE:将来の自動車産業の動向を示すキーワードであり、Connected(つながる)、Autonomous(自動運転)、Shared(共同所有)、Electric(電動化)の頭文字から成る。2016年10月に開催されたパリ・モーターショーで、ダイムラーCEOのディーター・ツェッチェ氏が唱えた。

○ 車体開発力の強化

激変する経営環境の中で当社が果たすべき使命は、コーポレート・スローガンに掲げた「人とクルマと地球の未来の

■ 車体開発力の強化

次世代の軽量で高剛性な車体の開発力を強化し、開発から量産までを担う車体専門メーカーを目指す



社長メッセージ

Top Message

姿を形づくる」ことだと考えます。それを実現するうえで最も重要なものの一つが、革新的な「技術力」です。単に部品をつくるだけでなく、部分最適から全体最適となる軽量で高剛性な車体を提案できるのが当社の強みです。

この技術力を武器に、車体開発領域の上流から参入できれば、カーメーカーの車体開発パートナーとして多大な貢献ができます。車の開発は、コンセプト立案から量産まで多くのプロセスを経ていきます。一般的にカーメーカーは、コンセプトからモジュール設計までを行い、それ以降のプロセスはサプライヤーが受け持ちます。特に欧州系カーメーカーでは、このプロセスにおけるシステム開発やモジュール設計を外部のESP(Engineering Service Provider)に委託する分業スタイルが多く見受けられます。

当社では、豊富な開発実績を持つESPとコンサルティング契約を結び、欧州系カーメーカーの技術ニーズ調査を実施中です。今後は長期成長戦略として、ESPのエンジニアリング技術を活用し車体開発力を身に付けていきます。これにより車体開発の上流工程に参入すれば、次世代の軽量で高剛性な車体の具現化にもつながります。軽くて環境性能がよく、安全な車体づくりこそが、当社の存在意義なのです。

○ 「2030年ビジョン」

もう一つの取り組みとして「2030年ビジョン」プロジェクトを立ち上げ、10年後の「ジーテクトのありたき姿」を構築中です。

当社が発足した当時の2012年3月期と2019年3月期を比較すると、連結売上高は1.9倍、連結営業利益は1.7倍となり、着実な成長を遂げています。これを踏まえながら持続的成長を実現していくため、企業体質の一層の向上を図る要素として「2030年ビジョン」では、「人財」「技術革新」「構造変革」「社会貢献」の4つの要素を設定し、それらに基づくステートメントとして「情熱と革新を融合させ、人とクルマのより良い未来をかたちづくる」を掲げました。

当社の成長は「人財」があってこそ。一人ひとりが持つ個性を最大限に活かし、社員それぞれの多様性を尊重した経営が重要です。また「技術革新」では、車体専門メーカーとして開発から量産までを担い、カーメーカーをリードする存在を目指します。そして「人財」と「技術革新」を活かすには、組織や企業体質を変えていく「構造変革」が必要です。更に「社会貢献」では、ESGの観点から「ジーテクトの社会的責任」を果たすことが大切です。これら4要素を基に、企業体質の向上に取り組んでいきます。

○ 多様な視点で迅速に意思決定するガバナンス

激動する環境変化の中では、ガバナンスにおいても迅速で幅広い観点からの意思決定が求められます。このため、2019年6月の株主総会を経て、人数のスリム化と多様化の観点から取締役会の構成を見直し、実効性の向上を図っています。

スリム化では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とする基本方針に沿い、取締役を9名から5名に減らし、5名のうち2名を社外取締役としました。更に多様化では、新たな視点を取り入れるべく、当社初となる女性取締役(社外取締役)を招聘しました。これにより「外部の新しい風」を取り入れ、「開かれた取締役会」としての機能を存分に発揮していきます。

○ ステークホルダーの皆様へ

当社では利益成長を反映した安定的・継続的な株主還元を基本方針に、増配の維持を優先課題としています。これに基づき2019年3月期は、期末配当として1株当たり24円(前期比4円増配)、中間配当と合わせた年間配当は46円

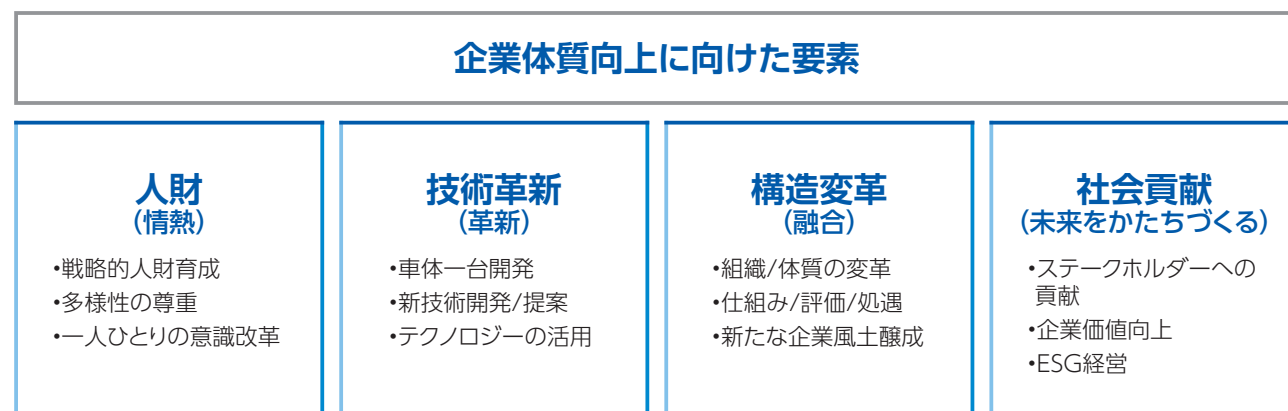
(同7円増配)とさせていただきます。2020年3月期は、10期連続の増配となる、年間48円の配当を予定しております。

世界情勢は不安要素が多く、厳しい経営環境が続くと予想しています。しかしながら、経営を預かる者として、いかなる環境であっても、企業としての「質」を高めながら、規模の拡大、つまり「量」的な成長を着実に続けていく決意です。

常に時代の先を読む革新的な成長戦略の下、スピード感を持って力強く舵取りを行ってまいりますので、ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 2030年ビジョン

4つの要素を誰もが共感できる形で言葉にしたのが2030年ビジョンのステートメント



「2030年ビジョン」ステートメント

情熱と革新を融合させ、
人とクルマのより良い未来を
かたちづくる



ジーテクトの価値創造プロセス

Value Creation Process

自動車産業で起きている100年に一度の変革をチャンスととらえ、軽量化・高剛性化の取り組みで培った技術を活用し、開発から量産までを担う車体専門メーカーへ挑戦します。

激変する自動車業界 とジーテクトの対応



コーポレート・ガバナンス機能の強化

サステナビリティ 経営の推進

SPECIAL FEATURE > ①

次世代の軽量かつ高剛性な車体実現への挑戦

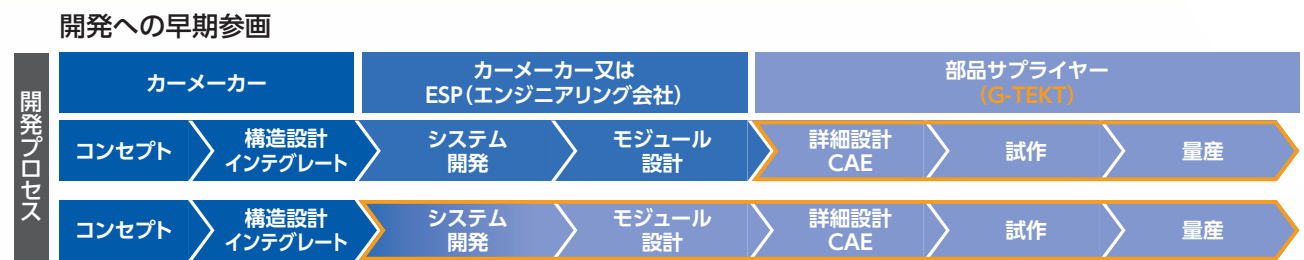
ジーテクトが目指す車体専門メーカーとは、高いレベルでカーメーカーの開発パートナーとなり、車体開発から量産まで一貫通貫で車体づくりを担うことです。

2018年4月にR&Dネットワークの中核として技術開発をリードする研究施設「ジーテクト東京ラボ(GTL)」が稼働しました。今後は、このGTLを中心とするグローバルR&Dネットワークに産官学の連携を加え、カーメーカーの求める次世代の軽量で高剛性な車体の実現を目指してまいります。

〇 熾烈な競争に打ち勝つ車体専門メーカーへの挑戦

自動車の開発は、そのコンセプト立案から生産まで、一連のプロセスが存在します。

当社はシステム開発やモジュール設計を請け負うESP(Engineering Service Provider)とコンサルティング契約を結び、欧州系カーメーカーの技術ニーズを調査し、その結果をGTLで推進する開発戦略に反映するとともに、ESPが持つエンジニアリング技術を活用することで、車体開発領域への早期参画を図っていきます。



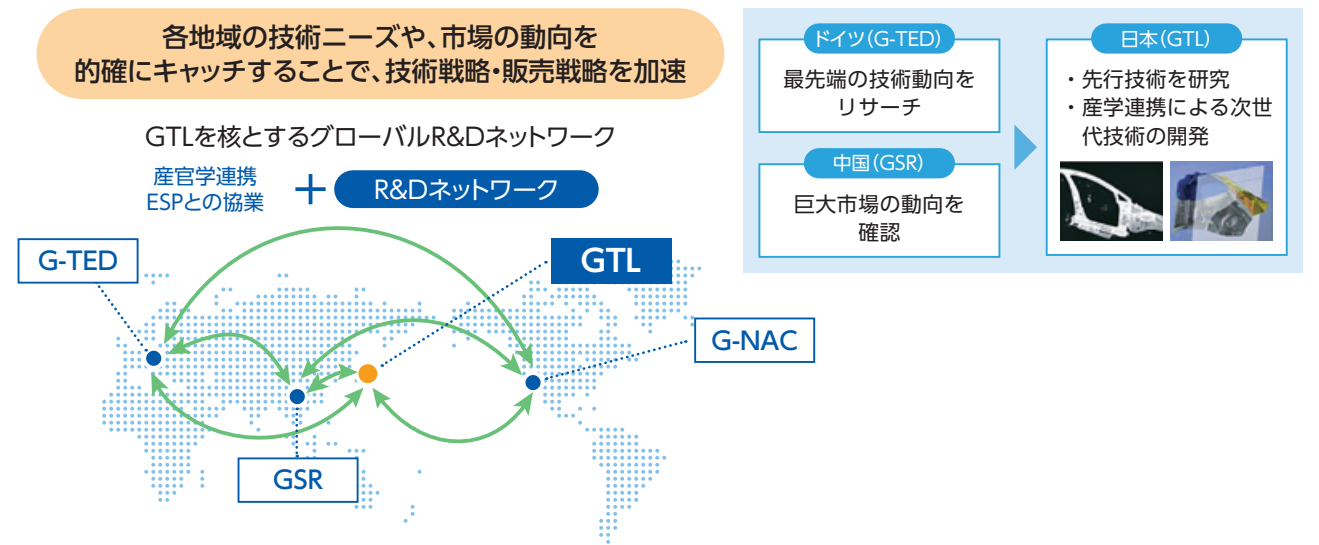
開発領域の上流から参画
受注部品の拡大につなげる

〇 グローバルR&Dネットワークが稼働 技術イノベーションを世界展開

当社のGTLを中心とするグローバルなR&Dネットワークは、研究開発に加え当社の成長戦略を牽引するアンテナ機能として、各地域の技術ニーズや、市場の動向を的確にキャッチし、技術戦略・販売戦略を加速させるための重要な役割を担っています。

例えば、ドイツのG-TEDでは、現地の産官学による共同研究組織にも加入し、最先端の技術動向をリサーチしています。また情報が伝わり難い中国では、現地声を直接吸い上げ、巨大市場の動向を確認しています。

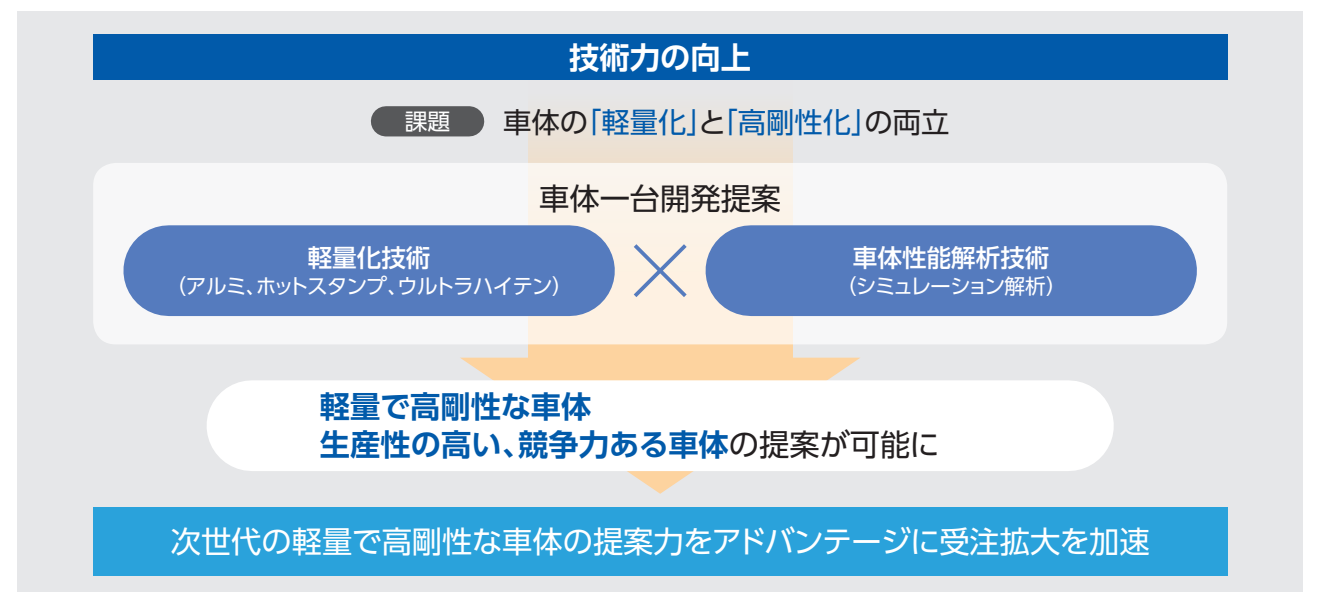
これらのリサーチ結果を受け、GTLでは独自に先行技術の研究を進めているほか、一部では、より専門的な領域へのアプローチを目的に、大学との共同研究を行い、産学連携による次世代技術の開発にも力を入れています。



〇 車体の「軽量化」と「高剛性化」 相反する性能を高次元で両立するために

当社は車体の「軽量化」と「高剛性化」という相反する性能を高次元で両立するために、独自の設計思想によりホットスタンプやウルトラハイテンといった加工技術を磨いてきましたが、部品単位で技術を語ってはカーメーカーの開発パートナーにはなり得ません。そこで早い段階から車体全体の性能解析シミュレーションに着手し、アルミ、ホットスタンプ、ウルトラハイテンといった部品レベルの軽量化技術に、シミュレーションを駆使した車体性能解析技術を掛け合わせることで、最も効果的な車体の提案が可能となりました。

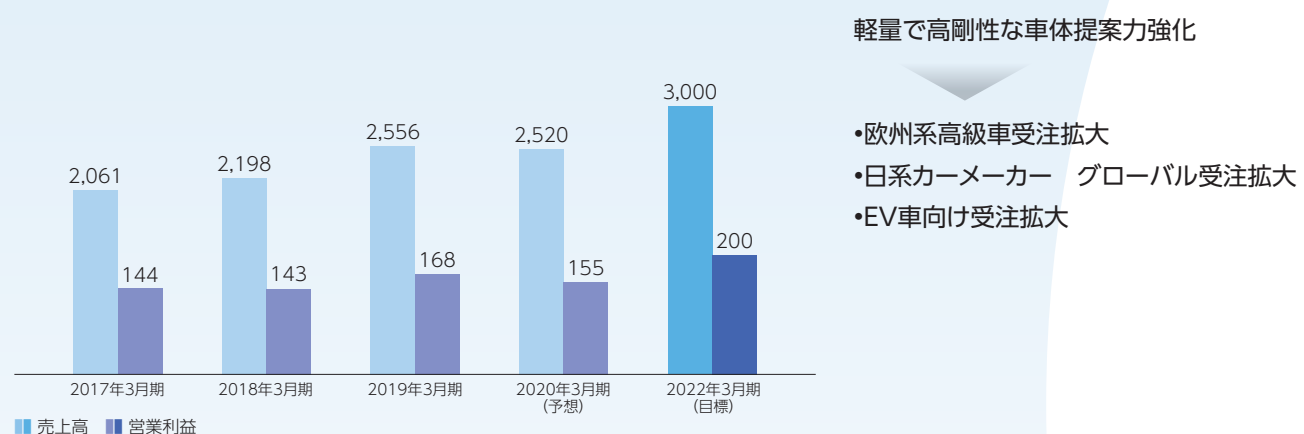
この、より軽く、より強い安全・環境に即した次世代の軽量で高剛性な車体の提案力をアドバンテージに、持続可能な社会の実現に取り組むとともに、自らも持続的な成長と進化を遂げてまいります。



グローバルな規模拡大に向けた販路の開拓

車体一台解析技術を駆使し世界中のカーメーカーが求める軽量で高剛性な車体の提案力を高めることで、欧米系高級車メーカーからの受注拡大や日系カーメーカーからのグローバルな受注拡大を推進しています。またEV化の進展が予想される世界最大の中国市場で受注拡大を図るための戦略も始動しています。

連結売上高・連結営業利益(億円)



軽量で高剛性な車体提案力強化

- 欧州系高級車受注拡大
- 日系カーメーカー グローバル受注拡大
- EV車向け受注拡大

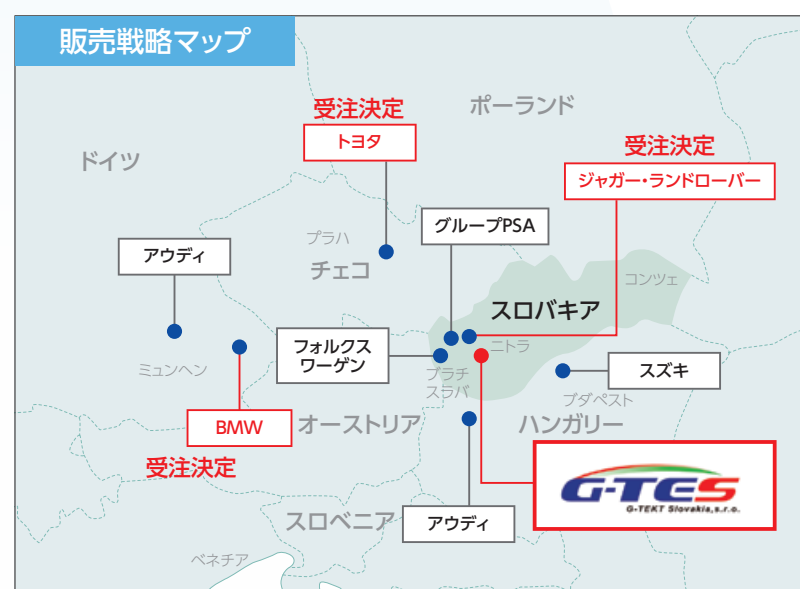
ステップ1 欧州系高級車受注拡大

2019年4月に当社グループ初となる欧州大陸生産拠点であるスロバキアの新工場「G-TES」が完成しました。当社は既にイギリスに生産工場を構えていますが、G-TESを加えることでプレグジットで揺れる欧州地域を広くカバーする体制が整いました。

G-TESで生産する部品はアルミの車体を主に、一部鋼板部品も生産します。素材特性の違うアルミと鋼板の両方を生産するハイブリッド工場として、最新鋭の設備と技術を投入しました。

またG-TES周辺には様々なカーメーカーの工場があり、今後の欧州戦略を語る上で重要な位置付けと考えています。既にジャガー・ランドローバー様、BMW様から、

アルミや鋼板部品を受注しています。また、直近では、トヨタ様からの受注も決定しました。欧州市場で信頼と実績を積み重ねることで、更なるグローバルな売上拡大を狙ってまいります。



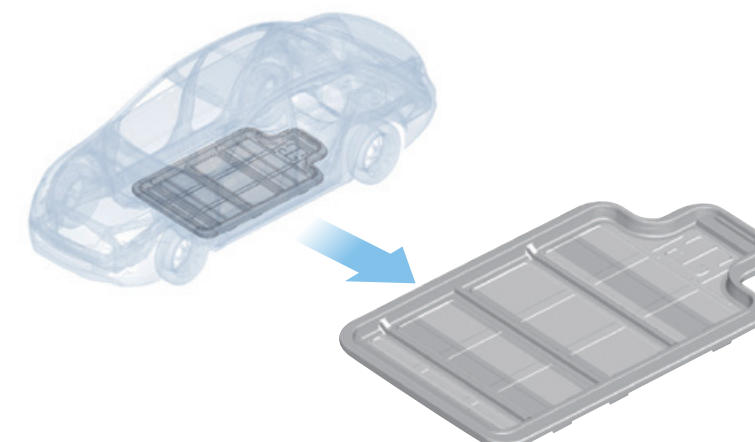
ステップ2 日系カーメーカー グローバル受注の拡大

得意先であるホンダ様からの受注原単位の拡大を加速させる一方、当社グループが保有する生産設備の負荷を最大限まで高める方針の下、ホンダ様以外への他社販売活動も強化しています。日本やイギリス、中国など、現在世界6極でトヨタ様との取引をグローバルに展開しています。取引額は順調に拡大を続け、売り上げに占める割合は直近で13.8%となりました。経営基盤の安定化という観点からも、引き続き取引拡大に注力していきます。

ステップ3 EV車向け受注拡大

EV車には多くのバッテリーを搭載する必要があることから、それを納めるためのバッテリーケースは大型化しています。またバッテリー自体が重量物であるため、ケース自体が頑丈でなければなりません。当社では、鉄をメインとするバッテリーケースに加え、次世代型のバッテリーケースとして、車体の軽量高剛性化技術を応用し、アルミをメインとした軽量バッテリーケースの開発にも着手しています。

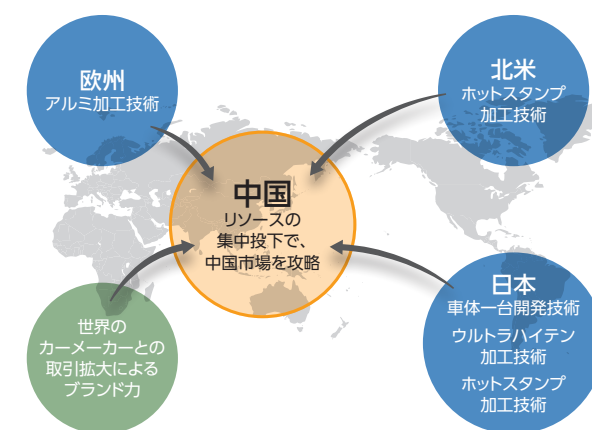
アルミをメインとした軽量バッテリーケース



世界最大のマーケット 中国における受注拡大を目指す

2019年3月期は世界最大のマーケットである中国市場において、現地の新興カーメーカーNIO様や日系カーメーカーからEV車向け車体部品を受注することができました。成長する中国EV車市場には、中国系や日系カーメーカーに加え欧州系カーメーカーも積極的にEV車の生産を計画しています。G-TESを核とした欧州戦略で欧州系カーメーカーからの信頼と実績を積み上げ、中国でのEV車ビジネスを獲得し更なる売上拡大を狙います。また中国における欧州系カーメーカーとの取引実績は、中国系カーメーカーの新規開拓にも有利に働くことから、相乗効果を期待しています。

2030年を見据え、当社グループの総力で積み上げた技術力と、ブランド力を集中投下し、巨大市場中国を攻略し、将来にわたる持続的な成長を実現してまいります。



企業価値を創造する グローバル人財の体系的な育成

「社員は企業にとって持続的成長を続けるための重要な財産」との認識のもと、当社では社員を「人材」ではなく「人財」と捉えています。人財を育てることは、ジークトの未来を創ることであり、未来を創造できる人財を造り上げるための育成こそが当社の人財育成制度です。「すべての社員に成長の機会を提供し、自主的なスキルアップを支援すること」と「次の時代に向け新たな価値を生み出す人財を創出すること」を方針に定め、社員と企業がともに成長する姿を目指しています。

【人財育成方針】

<https://www.g-tekt.jp/environment/humanrights.html>



グローバル視点を持った経営人財の育成を可能とする人事イノベーション

革新的な人財を創出するため、当社の人事制度は年功制を廃止し、より公平で実力が反映される制度としています。そして、その人事制度を支えるために独自の人財育成制度を設けています。これまでの「先人の背中を見て覚えるOJT」だけでなく、会社主導で計画的に育成する制度としています。

新入社員向けに実施している入社時研修、ものづくりを一から体得する生産・技術研修、社員が一堂に集まる階層別研修や目的別研修、ワークショップの実施、更には、継続的学習が必要な語学習得等を支援する自己啓発支援制度を設けています。社会人になっても学び成長する人財をサポートしています。

階層別研修

対象	研修名
内定者	内定者入社前教育(通信・E-learning) 入社前集合研修
新人・若手	新入社員集合研修 生産現場・技術部門研修
	若手社員合同研修 新3等級研修(業務執行力の強化) 新4等級研修(論理的思考力の実践)
	新5等級研修(フォローシップの理解) 新6等級研修(部下育成マネジメント) 新任管理職研修 管理職ワークショップ コンプライアンス研修
中堅・管理職	

選抜研修

対象	研修名
中堅・管理職	女性リーダー研修 海外赴任前語学学習 女性部下を持つ上司のための研修 外部経営スクールへの派遣

自己啓発支援

対象	研修名
全正社員	生産マイスター講座受講 英語力UPプログラム 経営知識習得のためのE-learning 等

コーポレート・スローガン「Shape the Future」の実現に向けて

当社をとりまくビジネス環境は、グローバル化、技術の高度化、そして少子高齢化の中にあります。次の時代を担う人財を継続的に育成していくためには、ダイバーシティ&インクルージョン(多様性)、働き方改革、グローバル人財育成、ジョブアサインメントマネジメントの4つの柱を総合的に改革することが重要だと考えています。

人財育成4つの柱

1 ダイバーシティ&インクルージョン (具体的な取り組み)

- ・女性幹部登用
- ・異業種経験者の採用促進

2019年3月期の成果

女性の意識改革を促す研修を重ね、2019年4月に女性管理職5名を登用しました。キャリア採用にも注力し、多様なバックグラウンドを持つ人財採用に着手しています。

2 働き方改革 (具体的な取り組み)

- ・柔軟な労働環境
- ・残業時間の削減

本社においては、コアタイムを無くしたフレックス制度を導入し、海外のお客様にも柔軟に対応できる環境となっています。また、子育てや介護を必要とする社員だけでなく、社外セミナー等の参加を通して自己成長につなげたい社員にも活用されています。

3 グローバル人財育成 (具体的な取り組み)

- ・高度専門知識
- ・語学と商才

2014年3月期より開始した短期海外留学制度の参加者は延べ28名となりました。帰国後は、事業戦略に沿った配属を行い、2019年9月時点では既に3名が駐在員として活躍しています。

4 ジョブアサインメントマネジメント (具体的な取り組み)

- ・個人の成長
- ・キャリア形成

社員と事業の成長をつなげるには、社員全員に対する適切なジョブアサインメントと当社ビジョンの共有を通じて求心力を高める必要があります。当社では2018年から国内に勤務する全管理職を対象に、自部門のビジョンとミッションについて対話を通して共有しながら社員全員が成果を出せるようなワークショップを実施しており、会社主導で良好な職場づくりを行っています。

今後は上記に加えて、次期経営トップ人財の排出、魅力ある製造業人財の育成、グローバル人財や専門性をもった人財が活躍できる企業像をありたき姿として掲げ、その実現に向けて取り組んでいきます。

人材開発部からのメッセージ



事業管理本部
人材開発部 部長
馬場 猛

大変革期を勝ち抜く次世代人財育成を推進しています

自動車産業のグローバル化に伴い、当社は1980年代から海外展開を開始し、国内サプライヤーとしてはトップクラスの海外拠点数を有するまでに成長しました。先人達が築き上げてきた海外拠点は新たな段階への進化として、日本のやり方を持ち込むだけでなく、ナショナルスタッフと融合した現地化を進める真の現地化が求められています。ジークトの技術力を向上させながら現地化をより深化させるためには、常に駐在者がナショナルスタッフと真剣に議論を交わしベストな方法を築いていく必要があります。それらの事業環境を見据えて開始したのが当社の短期海外留学制度です。現在28名の修了者が帰国後に生産、技術、営業、管理部門に配属され、それぞれの専門分野で経験とスキルを積み重ねています。

ジーテクト2030年ビジョンの策定に向けて

今般、長期的に当社が目指す方向性を表現したステートメントとして、「情熱と革新を融合させ、人とクルマのより良い未来をかたちづくる」を掲げました。

このステートメントの下、企業体質の更なる向上に取り組み、持続的な成長と進化を目指します。



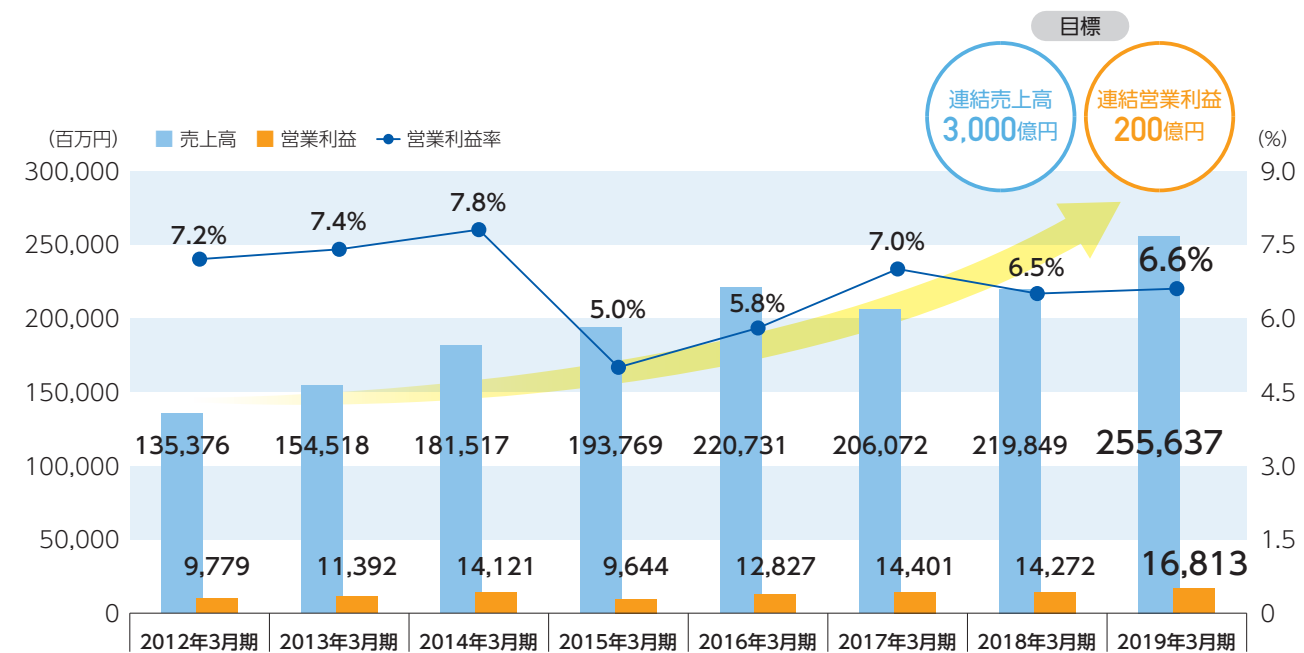
情熱と革新を融合させ 人とクルマのより良い未来をかたちづくる

○ ジーテクト発足後の振り返り

自動車業界は、「CASE」と呼ばれる、「つながる」、「自動運転」、「共同所有」、「電動化」の動きが加速し、100年に一度の大変革期を迎えています。更には、カーメーカーは、IT企業と協業し、自動運転技術やライドシェアサービス等を提供する「モビリティ・カンパニー」への変化を図っています。環境問題が深刻化し、欧州・中国を中心にEV化が進展しています。当社は、こうした事業環境の激変をチャンスと捉え、革新的な技術力と販売力、人財力を備えたサプライヤーとして、熾烈な競争を勝ち抜くための経営努力を重ねてきました。2016年4月(第6期)の新体制発足と同時に、連結売上

高3,000億円、連結営業利益200億円の中長期経営目標を掲げ、技術、販売、人事の三つのイノベーションを推進してきました。

技術面では、軽量化のためのウルトラハイテン材のプレス加工技術、ホットスタンプ技術、車体性能解析技術などの進化を推進しました。これをもとに、販売面では、カーメーカーに次世代の軽量で高剛性な車体の提案を行ってきました。2019年3月期は、こうした数年にわたる事業活動の成果が得意先の受注原単位の増加や他社販売のグローバルな拡大として結実しました。



○ 「量」を超える「質」の向上

量的成長を遂げてきた一方、100年に一度の大変革期の中、持続的な成長と進化を確かなものにしていくためには、「量の成長」を凌駕する「質の成長」が重要だと考えており、現在、生産現場をはじめとしたハード面の改革に加え、組織・人事といったソフト面での改革を推し進めています。

まず、ハード面での改革では、「生産性向上プロジェクト」を立ち上げ、生産体質の改革に取り組んでいます。

一方、ソフト面の改革では、RPA (Robotic Process Automation) による間接部門の生産性向上を図っています。今後、このような取り組みを、グローバルに展開し、無駄のない、より生産性の高い仕事に変えていく計画です。

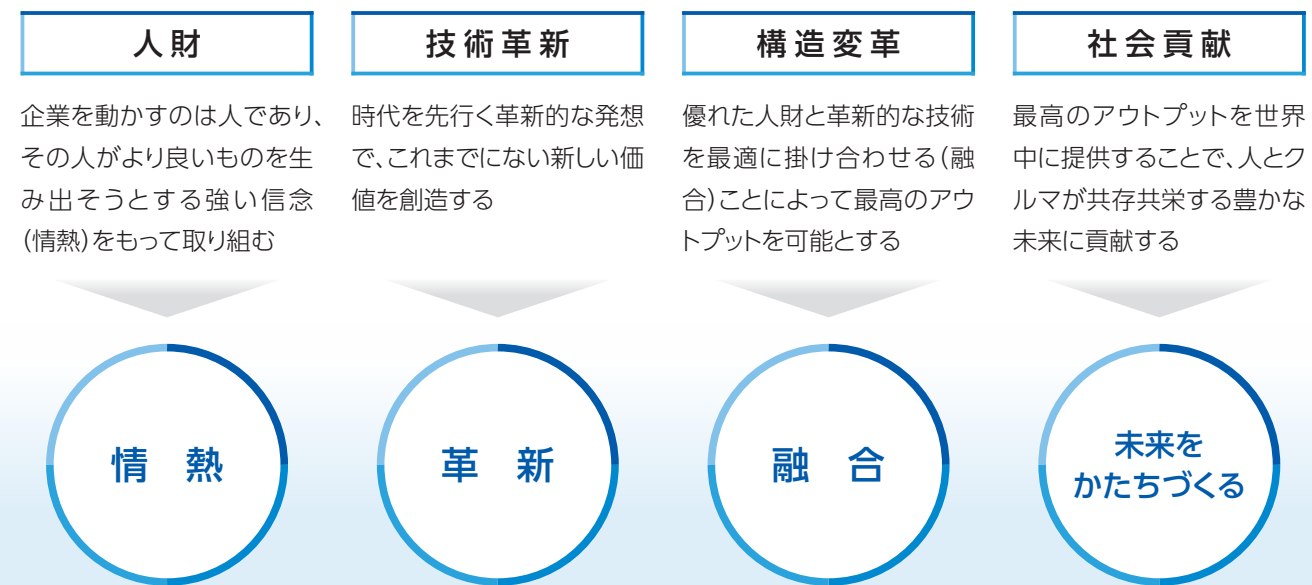
そして、現在、最も重要な取り組みの一つと位置付けているのは、ダイバーシティです。

「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げるなど、多様性を加速させるための基盤づくりを行い、持続的な成長と進化に向けて、これまで以上に強力に推進していきたいと考えています。

以上のような課題認識を踏まえ、将来的な企業体質を総合的に向上させるため、現在「2030年ビジョン」プロジェクトを立ち上げ、10年後のジーテクトのありたき姿を構築中です。企業が将来にわたって持続的に成長するには、何より「人財」が重要です。また、大変革期を生き残るには、「技術革新」が欠かせません。そして、その人財と革新的な技術が最大限活かせる土壌づくりとして、企業体質を一から見直す「構造変革」も必要です。更には、ESGを中心とした企業の「社会貢献」を果たすことも重要です。

このそれぞれのキーエレメントを誰もが共感できる形で言葉にしたのが、2030年ビジョンのステートメント「情熱と革新を融合させ、人とクルマのより良い未来をかたちづくる」です。今後はこのステートメントの下、企業体質の更なる向上に取り組み、10年後もその先も、持続的な成長と進化を遂げる強い企業を目指してまいります。

2030年に向けてのキーエレメント



2030年ビジョンステートメント

情熱と革新を融合させ
人とクルマのより良い未来をかたちづくる

財務担当役員メッセージ

Message From The Corporate Vice President In Charge Of Finance



健全な財務体質を維持し 競争優位性を高める成長投資と 連続増配による株主還元を 強化します

取締役 常務執行役員
事業管理本部長

吉沢 勲

○ 資本政策の基本方針

資本政策については、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること及び安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としています。

資本と負債については、安全性と効率性の観点から最適化を図ります。

先進技術や事業機会を機動的にとらえた投資を実現するための資金調達に向けて、健全な財務体質を目指します。

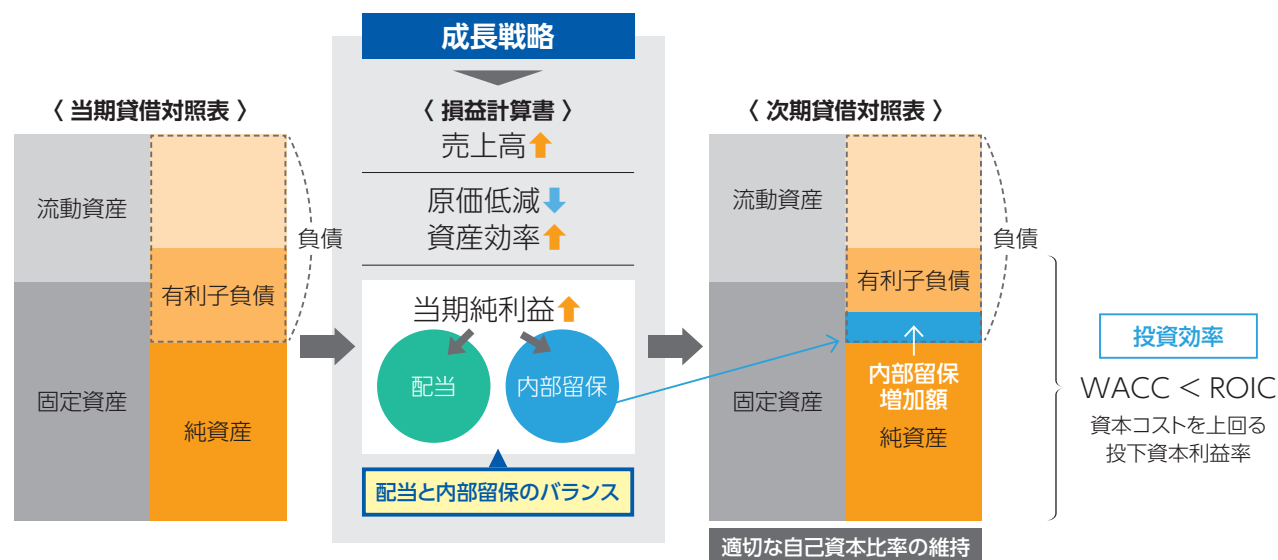
○ 事業成長を支える財務運営

自動車業界は、大転換期を迎えており、当社は環境・安全のため軽量で高剛性な車体の開発に取り組むことで車体専門メーカーとして生き残りをかけた競争に挑んでいます。

■ 売上高と利益の成長

成長戦略に基づき売上高の拡大を図り、原価低減や固定資産・棚卸資産の効率性を高め、当期純利益の増加を図ります。

KPI: 売上高営業利益率、ROA総資産利益率



■ 投資効率

次世代車体部品の開発・製造のための投資を積極的に進めるため、資本コストを意識した効率的な投資を行い、投資額はEBITDAを原則上限にします。

KPI: WACC (加重平均資本コスト) (4.94%*)

<ROIC (投下資本利益率)

EBITDA (償却前営業利益)

■ 健全な財務体質

自動車業界の動向に機敏に対応し、機動的かつ積極的な投資を可能とする借入余力を確保します。そのため、適切な利益配分により自己資本比率を維持します。

KPI: 自己資本比率、ネットD/ELレシオ

*当社推定

○ 株主還元について

利益配分は、成長のため適切な自己資本を維持する内部留保の積み増しと、利益成長を反映した増配の維持をバランスよく行っていきます。

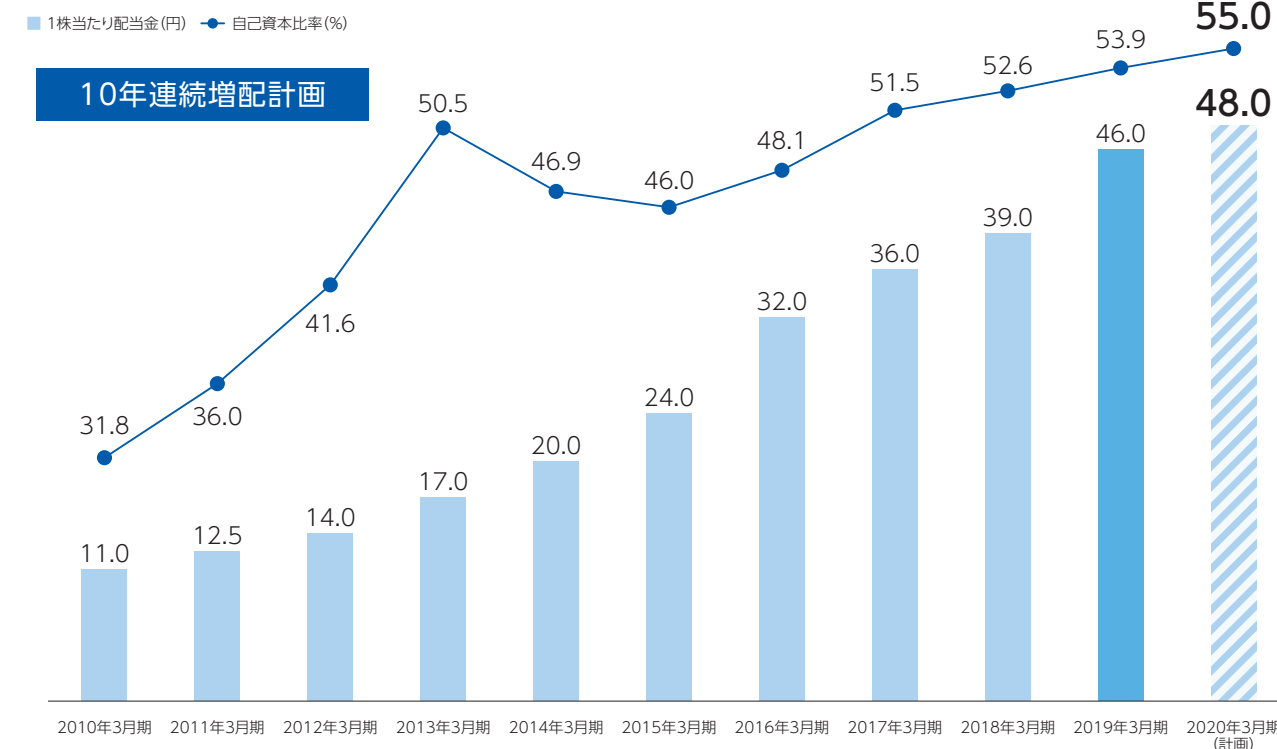
自動車産業は景気サイクル影響を受けるため一律の配

当性向は目標に掲げていませんが、2019年3月期まで9期連続で増配を実施しており、今後も増配の継続を目指していきます。

■ 財務のKPI

	ROE	ROA	ROIC	ネット D/ELレシオ	自己資本比率
2019年3月期実績	8.7%	7.7%	7.06%	0.19	53.9%
過去5年平均	8.0%	6.1%	5.58%	0.39	50.4%

1株当たり配当金と自己資本比率の推移



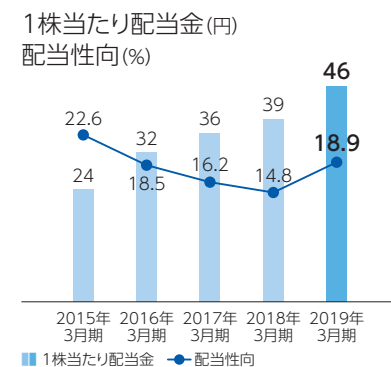
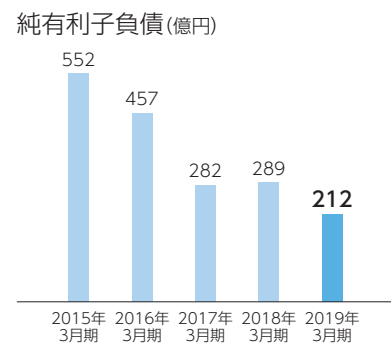
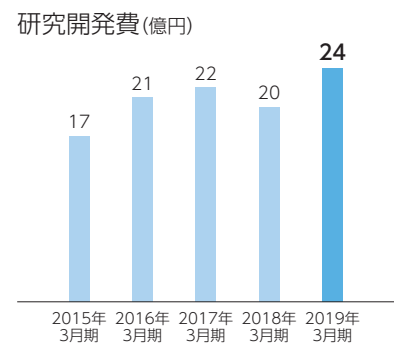
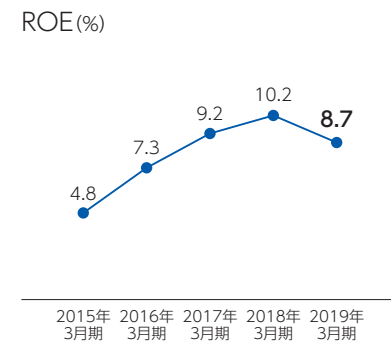
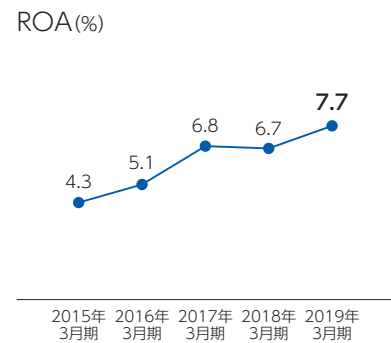
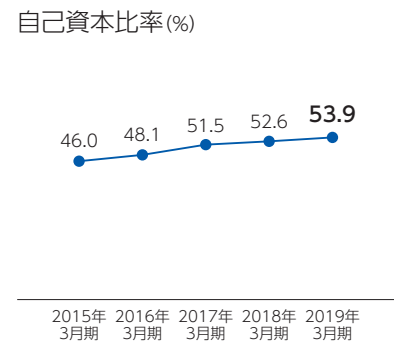
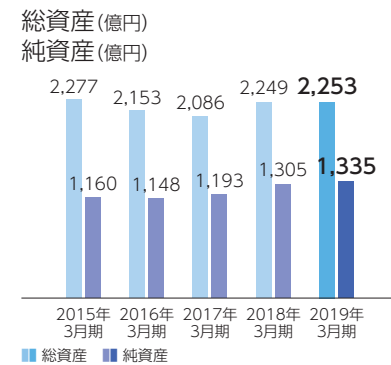
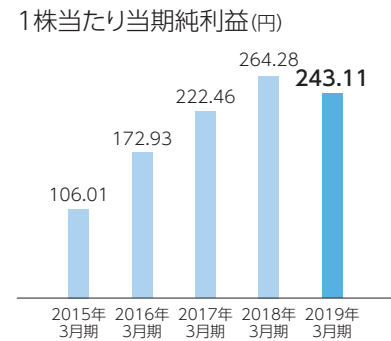
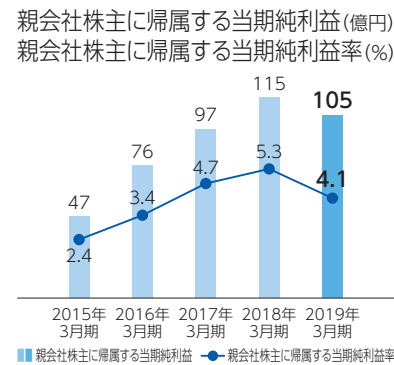
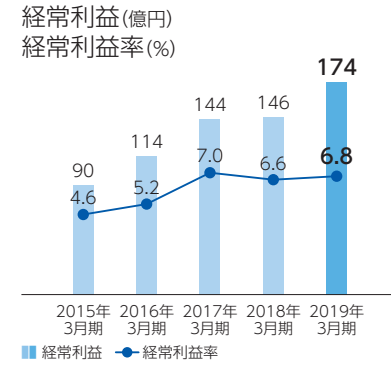
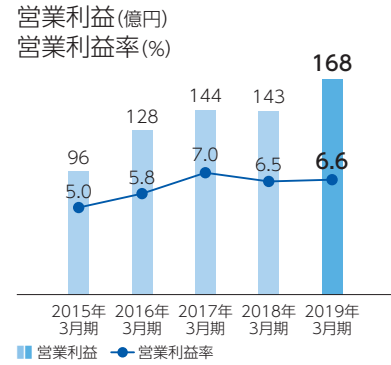
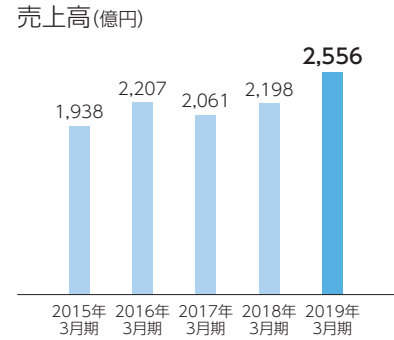
(注1) 2014年4月に1:2の株式分割を行っており、配当金額は株式分割調整を反映しています。

(注2) 2011年3月以前は菊池プレス工業の数値です。

財務・非財務ハイライト

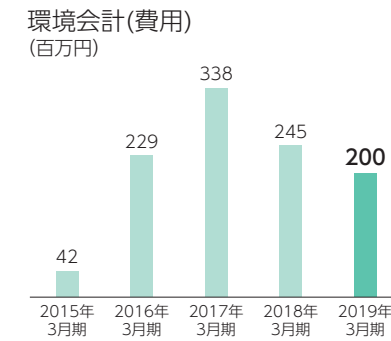
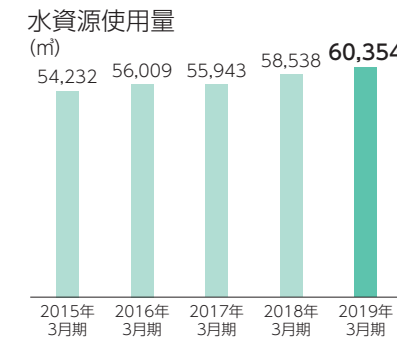
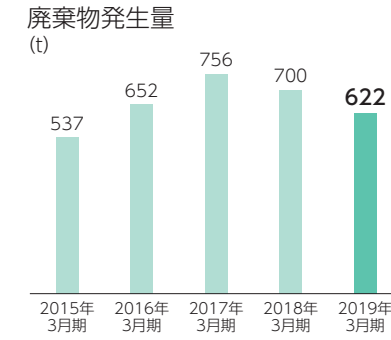
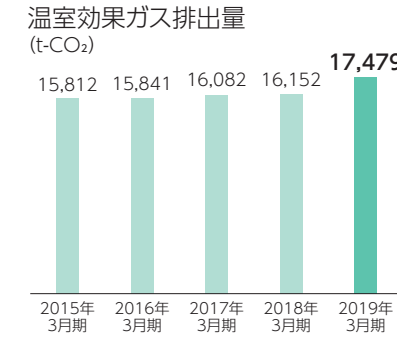
Financial and Non-financial Data

財務ハイライト(連結)

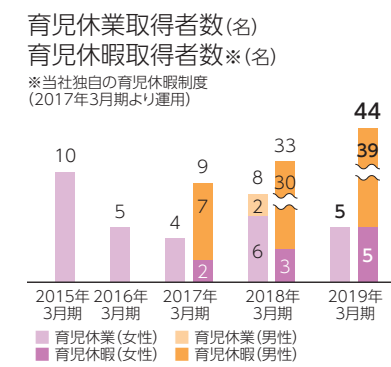
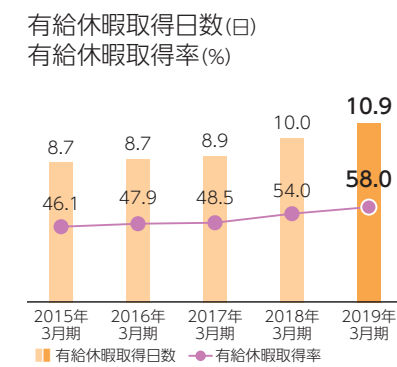
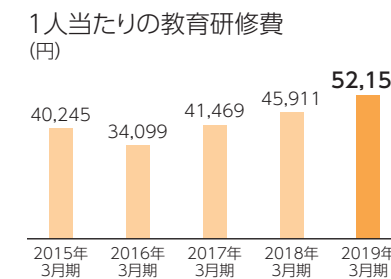
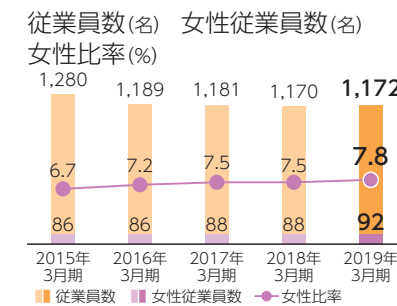


非財務ハイライト(国内)

環境指標



社会指標



その他の非財務データ
<https://www.g-tekt.jp/environment/highlight.html>



役員紹介

Directors

取締役



高尾 直宏
代表取締役社長
社長執行役員

1993年3月 取締役
2016年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)

○ 選任理由

入社以来、製造、営業、海外事業などの幅広い分野の業務を経験しました。1993年に取締役に就任後は、タイ子会社の社長として現地経営を実践、その後の海外展開を推進し、当社の経営に深く携わってきました。2016年4月からは代表取締役社長に就任し、経営トップとして、当社の事業を強力に牽引しています。以上のことから、経営者としての豊富な業務経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かすことができる人材です。



石川 美津男
取締役
専務執行役員

2002年3月 取締役
2015年4月 取締役 常務執行役員
海外事業本部長(現任)
2019年4月 取締役 専務執行役員(現任)

○ 選任理由

入社以来、長らく海外に駐在し、カナダJEC及び英国G-TEM社長等、欧米の海外拠点役員を歴任し、海外拠点経営を実践してきました。2002年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、帰国後は購買本部長を経て、2015年からは海外事業本部長として海外事業部門を統括しています。以上のことから、当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材です。



吉沢 勲
取締役
常務執行役員

2011年4月 事業管理本部 法務部長(現任)
2014年6月 取締役
事業管理本部長(現任)
コンプライアンスオフィサー(現任)
2015年4月 取締役 常務執行役員(現任)

○ 選任理由

金融機関勤務を経て、2008年4月に当社に入社しました。企業法務・財務に精通しており、J-SOXやインド子会社の設立に参画し、製造業の内部管理にも深い理解があります。長年の投資銀行業務や欧州現法の経験から、市場との対話やグループガバナンス向上にも貢献しています。2014年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、事業管理本部長として事業管理部門を統括しています。以上のことから、当社の事業管理領域において、経験と見識を活かすことができる人材です。

○ 取締役候補者の選定基準及び手続き

- ・取締役会は、経営の迅速な意思決定を図るため、少数で構成することを基本方針としています。
- ・取締役候補者は、多様性に配慮しつつ、中長期的な企業価値を創造するために必要な経験、知識、能力を踏まえ、社長の提案を受け、任意の諮問委員会の審議を経て取締役会で決定しています。
- ・2019年6月の定時株主総会終了後より、取締役会における独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることとし、取締役は、海外での勤務または学術研究の経験等、国際性にも十分に配慮しています。
- ・性別、国籍等の個人が有するバックグラウンドこそが多様な視点の源泉であるとの認識の下、多様な人材の役員への登用を進めています。



大胡 誠
社外取締役

1986年4月 弁護士登録
柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)(現任)
2013年6月 当社社外取締役(現任)
2015年3月 リリカラ株式会社社外監査役(現任)
2016年4月 丸善CHIホールディングス株式会社社外取締役(現任)

○ 選任理由

国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役としての幅広い見識、豊富な経験をもとに、2013年に当社の社外取締役に就任して以来、6年間にわたり当社の経営に携わってきました。海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材です。



稲葉 利江子
社外取締役

2004年9月 マサチューセッツ工科大学 客員研究員
2005年3月 ルーベンカトリック大学 客員研究員
2018年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学科准教授(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)

○ 選任理由

大学機関の研究者として、情報処理技術を活用した教育・異文化コミュニケーションなどの幅広い領域での見識を有しており、新たな視点から当社の企業活動を捉え、論理的客観的な示唆を与えることで、経営全般に対して監督を行うことができる人材です。

監査役



中西 孝裕
常勤監査役

2005年3月 取締役
2019年6月 常勤監査役(現任)

○ 選任理由

入社以来、長年にわたり当社の生産分野の中核を担い、タイG-TTC社長を経験後、製造部長、製造本部長、営業本部長及び海外事業本部長を歴任してきました。2005年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、2015年からは生産本部長として生産部門を統括してきました。以上のことから、社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材です。



新澤 靖則
社外監査役

2014年7月 川口税務署長
2015年8月 新澤靖則税理士事務所開設
2019年6月 当社社外監査役(現任)

○ 選任理由

長年にわたる国税における豊富な業務経験及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材です。



田村 依雄
常勤監査役

2013年4月 海外事業本部 海外事業部長
2015年6月 常勤監査役(現任)

○ 選任理由

入社以来、財務部門、製造部門及び海外駐在等の経験を経た後、海外事業部長として当社の海外事業の統括に携わってきました。2015年に監査役に就任し、当社の経営を監督しています。社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材です。



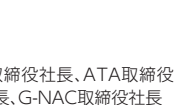
北村 康史
社外監査役

1996年4月 弁護士登録 小沢秋山法律事務所
2007年10月 北村・平賀法律事務所パートナー(現任)
2018年12月 AIMメカテック株式会社社外監査役(現任)
2019年3月 東亜合成株式会社社外取締役(現任)
2019年6月 当社社外監査役(現任)


○ 選任理由

弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材です。

執行役員



菊池 英次
常務執行役員
北米地域本部長、JIC取締役社長、ATA取締役会長、G-TAC取締役会長、G-NAC取締役社長




藤澤 恭司
上席執行役員
事業管理本部副本部長、経理部長、原価管理部長



内山 雅保
執行役員
南米地域本部長、G-KTB取締役社長

高山 隆一
執行役員
ATA取締役社長

瀬古 浩
執行役員
技術本部長




矢端 志津男
執行役員
品質保証本部長、購買部担当




林 政行
執行役員
アジア地域本部長、G-TEC取締役社長、TGB取締役社長

廣瀧 文彦
執行役員
営業本部長



原 栄光
執行役員
技術本部副本部長、開発部長



森下 泰一郎
執行役員
欧州地域本部長、G-TEM取締役社長

柿崎 明
執行役員
技術本部副本部長



水木 尚樹
執行役員
中国地域本部長、APAC董事長総経理



藤井 琢人
執行役員
生産本部長、埼玉工場長、リスクマネジメントオフィサー



植木 恵一
執行役員
SUBARU事業責任者、技術本部副本部長、生産本部副本部長

コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

○ 基本的な考え方

ジーテクトは、得意先をはじめ、社員、株主・投資家の皆様、社会から「存在を期待される企業」となるために、社会的責任を有する企業として、経営の重要性を認識し、透明・迅速・公正、果敢かつリスクを勘案した意思決定を確保する組織・仕組みを整備し、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営の最重要課題の一つとして認識しています。

上場企業としてすべての株主様に対する公平性を確保するために、2015年12月から諮問委員会を設置することでステークホルダーに対する説明責任の強化にも積極的に取り組んでいます。

より実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実践と、継続的な改善の取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

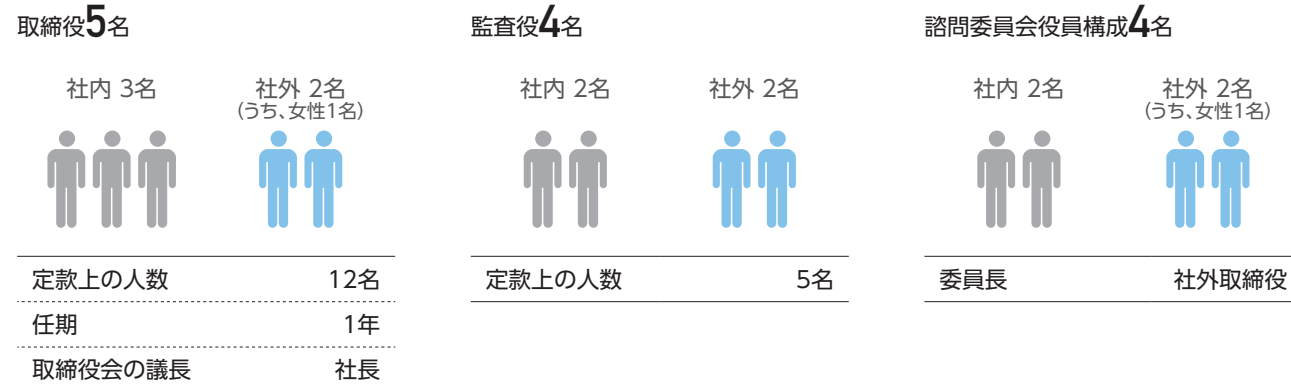
【コーポレート・ガバナンス基本方針】

https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_guideline.pdf



○ 取締役・監査役の構成 (2019年6月末日現在)

■ 組織形態 監査役会設置会社



■ 社外役員の独立性基準

当社は海外議決権行使助言会社の議決権行使基準を参考に、東京証券取引所の基準よりも更に厳格な独立性基準を定めています。当社の社外役員は、主要な株主、取引先、メインバンク等の出身者を排し、その影響力の及ばない独立性の高い人材を招聘し、企業としてより高度な透明性を確保しています。

○ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の構成員である取締役及び監査役に対するアンケートを年1回実施し、その結果について、取締役会で共有しています。

過去3年間、同一の質問内容で各課題の改善状況をモニタリングした結果、重要事項に関する審議や内部統制の運用に関する監督の状況などは、効果的に整備、実施されていることが確認されました。一方で、2019年3月期までの実効性評価では、取締役会の多様性や人数、取締役・監査役に対する研修などについては課題の残る結果となっていました。

そこで2019年6月開催の株主総会を経て、取締役会の構成を大幅に見直したほか、新任役員に対する会社事業内容に関する情報提供の拡充などに取り組んでいます。

○ 役員報酬

当社の役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計しています。これに基づき、当社の役員報酬制度は、固定・月例給としての「基本報酬」、短期業績に連動する「賞与」、株式価値及び業績連動としての「株式報酬」の3種類から構成されています。

社外取締役、社外監査役については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成しています。

○ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	390	268	51	70	8
監査役(社外監査役を除く。)	39	39	—	—	2
社外役員	20	20	—	—	4

(注)取締役の報酬は、2019年3月期の実績であり、退任した代表取締役 菊池俊嗣、取締役 米谷正孝、洞秀明、中西孝裕、小久保正の報酬を含んでいます。

○ コーポレートガバナンス・コードへの対応

「攻めのガバナンス」の実現を目指して策定されたコーポレートガバナンス・コードに対しては、その趣旨を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、当社の経営に最も効果的なガバナンス体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組み、運営方針を示す「G-TEKTコーポレート・ガバナンス基本方針」を取締役会において決議し、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

【コーポレート・ガバナンス報告書】

https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_report.pdf



○ 腐敗防止のための取り組み

当社では、近年のグローバルレベルでの腐敗行為防止への対応強化を受けて、公務員や得意先・取引先との健全で透明性のある関係を保つことを目的に、2017年12月に贈収賄防止方針を制定し、日々、腐敗行為防止に取り組んでいます。この方針は、ジーテクトグループの企業及び役職員が企業活動において日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法(FCPA:Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄法(UKBA:Bribery Act)等の各国の贈賄規制法制に対応しており、遵守すべき方針を定めています。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



○ 公正なビジネス慣行の推進

当社では、独占禁止法の重要性を認識し、2017年12月にジーテクトグループの企業及び役職員が参加するすべての会合の運営等、企業としての活動について独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)を含む各国・地域の競争法(関連する法案を含む)を遵守することを目的に、競争法遵守方針を制定し、競争法に抵触する行為を一切認めないことを宣言しています。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



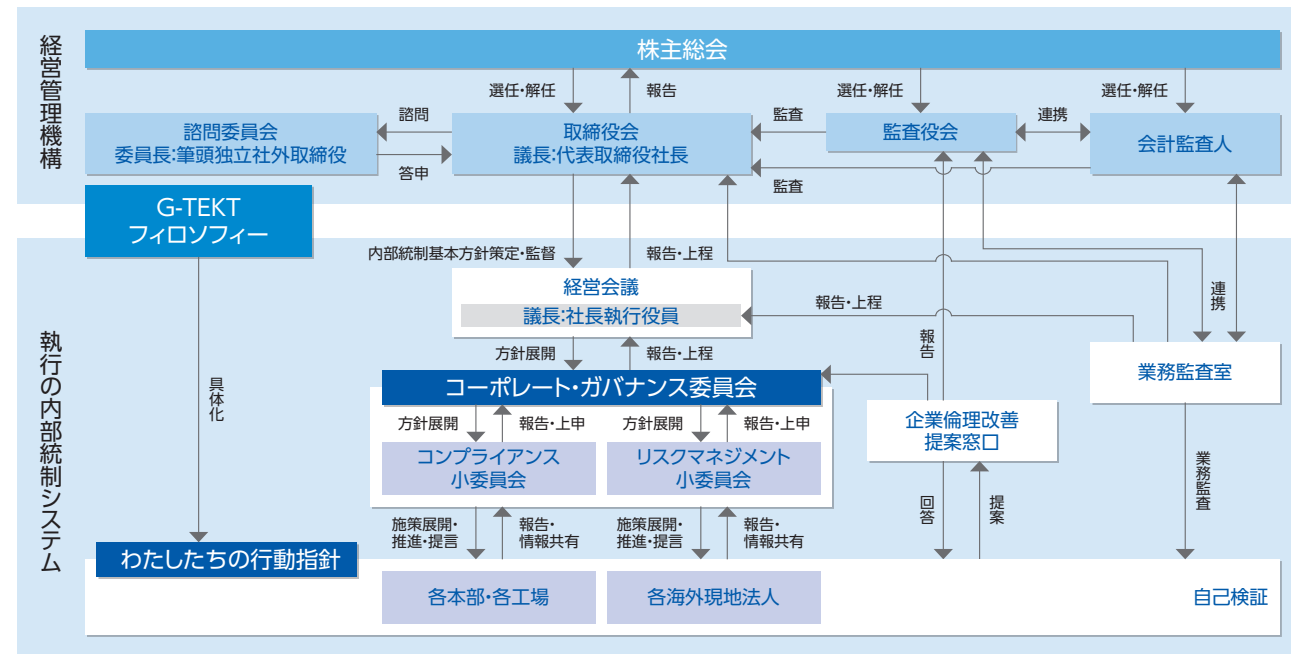
コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

○ 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

ジーテクトは、当社の事業に精通した常勤監査役により、監査に必要な情報の収集が可能であること、経営経験者や学識経験者等である社外監査役により、高い専門性や見識からの意見がなされることでより多様性が増し、適切な審議や執行の監督・監査に有益であることを理由として、監査役会設置会社を制度として選択しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



■ 主要な会議体

	19年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
取締役会	13回	5名 (男性:4名、女性1名)	3名 (男性:3名)	2名 (男性:1名、女性1名)	代表取締役社長
概要	定時又は必要に応じて臨時に開催され、代表取締役社長の議事進行のもと、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしています。				
	19年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
諮問委員会	2回	4名 (男性:3名、女性1名)	2名 (男性:2名)	2名 (男性:1名、女性1名)	筆頭独立社外取締役
概要	取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の指名、役員報酬等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。				
	19年3月期 開催回数	総員	社内監査役	社外監査役	議長
監査役会	14回	4名 (男性:4名)	2名 (男性:2名)	2名 (男性:2名)	常勤監査役
概要	原則月1回以上開催しています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っています。				
	19年3月期 開催回数	概要	内部統制に関するグローバルかつ体系的な取り組みの推進を目的とする全社横断的組織です。経営会議及び取締役会へ必要な決議事項の上程や活動報告を行っています。		
コーポレート・ガバナンス委員会	6回				
	19年3月期 開催回数	概要	取締役会付議事項の事前審議及び取締役会より授權された経営事項の決議を行う機関です。定例の経営会議に加え、事業計画を集中審議するグローバル経営会議を設けています。		
経営会議	25回				

※役員構成は2019年6月末現在

○ 株主・機関投資家とのエンゲージメント

株主・投資家の皆様への情報公開については、迅速・公平をモットーに日々の開示業務・IR活動を行っています。

また、株主・投資家の皆様に対して、ジーテクトという企業に対する理解を深めていただくためには、積極的にコミュニケーションをとることが重要であると考え、株主総会後の懇談会や、機関投資家向け決算説明会、1 on 1ミーティングのほか、個人投資家向け会社説明会・株主様向け工場見学会などを開催して、経営者自らが株主・投資家の皆様と対話する機会を設けています。

■ 株主・投資家との主な対話機会 (2019年3月期)

決算説明会	2回
スモールミーティング	2回
1 on 1ミーティング	16回
海外機関投資家とのテレフォンカンファレンス	5回
個人投資家向け説明会	6回
株主向け工場見学会	2回

■ 定時株主総会

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
開催日	6月23日(金)	6月22日(金)	6月21日(金)
来場株主数	43名	36名	142名
議決権行使率	92.27%	90.49%	88.90%
招集通知発送日	6月5日(月)	6月4日(月)	6月3日(月)
TDnet掲載日	5月24日(水)	5月23日(水)	5月22日(水)



2019年6月の株主総会後の懇談会の様子



2019年10月開催の株主様向け工場見学会の様子

コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

社外取締役メッセージ

ガバナンスの更なる向上を目指して



社外取締役 大胡 誠

○ 社外取締役としての自身の役割

取締役会は、いわば、そのメンバーが、株主から負託を受けた者として、あるいは、会社の各業務分野のリーダーとして、会社の近未来像を描き続ける会議体です。その近未来像が、会社の各ステークホルダー、特に、個々には会社の経営に対して直接的影響力を行使しえない一般株主にとって偏頗なものにならないようにすることが、社外取締役の基本的な役割と考えます。

また、当社では任意の機関として、代表取締役や社外取締役などで構成される諮問委員会を設置しており、2019年、私が委員長に就任しました。役員候補者の指名、役員の報酬など、重要事項を取締役に先立って審議し、代表取締役の合理的な判断を促し、その専断化を防ぐことは、同委員会の重要な役割と考えています。

○ 社外取締役として留意している点

会社が経営判断をする際には、案件に関連する事実を適確に把握し、それに基づいて合理的な判断をすることが

肝要です。取締役会においては、私の弁護士としての経験なども踏まえ、各案件につき、これらの点、特に、会社に関連する事実をよく把握しているかについて留意しています。

とりわけ、リスクについては、まず、会社によるリスクの特定の適否を検討し、次いで、リスクへの対処を検討します。特に新しい領域に進出しようとする場合においては前者の検討に一層の慎重を要します。リスクへの対処の検討では案件の必要性も勘案されるので、会社としてどれほど適確に必要性を説明できるか—これは案件への熱意とも言えるでしょう—にも留意しています。

○ サポート体制

現在、社外取締役に対するサポートは、法務部などを中心に行われています。社外取締役が取締役会で適切な役割を果たすには、適切な情報を入手することが必要で、現状のサポートは、これを支えうる一定のレベルには達していません。しかし、海外子会社を含む当社のビジネスの全体像をタイムリーに相応のレベルで把握することは容易ではありません。一層の工夫を継続していくことが重要です。

○ 更なるガバナンス体制の向上へ

現在、ガバナンス体制の課題は大きく二つあると思料します。一つは、世界的なガバナンス体制の一層の向上です。当社は海外で多くの利益を獲得していますが、そこには対処すべきリスクがあります。このリスクを乗り越えるために、世界的なガバナンス体制の向上は不可欠です。そして、もう一つは、将来の代表取締役、取締役、執行役員など経営層や主要な管理者層にどのように適切な人材を得るか(育てるか)です。ガバナンス体制の向上は、組織や体制をつくるだけでは達成できず、結局、組織を運営する人に依るためです。

引き続き、社外取締役としての役責を果たしつつ、更なるガバナンス体制の向上に尽力していきます。

社外取締役メッセージ

取締役会に新しい風を吹き込みます



社外取締役 稲葉 利江子

○ 初めて社外取締役に就任して

2019年6月に社外取締役に就任しました。改めて株主・投資家の皆様にご挨拶申し上げます。

私は社外取締役の経験はなく、経営・会社法の専門家でもありません。今回オファーをいただき、お役に立てるかどうか不安もあったのですが、未知の世界に挑戦する大きなチャンスをいただいたと感じ、お受けしました。

初めて出席した株主総会では、株主様から直接「応援している」など温かい声をかけていただきました。ありがたさと同時に、責任の重さも痛感しています。株主様に支えられているということを意識しながら、会社組織というものを考えていかななくてはいけないということを改めて感じました。

○ 外部の視点で積極的に発言

私は、自動車業界に精通していません。だからこそ、社内からは見えにくい「外部の視点」を提供し、社外取締役が機能しているかの評価や、取締役会がきちんと運営されているかなどの確認が重要な役割だと思っています。このため

取締役会でも、わからないことは遠慮なく質問し、積極的な発言を心がけています。出席メンバーの皆さんも耳を傾けてくださり、建設的な議論ができていると感じます。

また女性取締役として、「ダイバーシティ推進」への寄与も求められていると認識しています。「ダイバーシティ推進委員会」にアドバイザーとして参加していますが、それ以外にも機会を見つけて社内に向け発信していく考えです。

○ ダイバーシティでは持続性が不可欠

ダイバーシティとは性別・年齢などにかかわらず、誰もが適材適所で、周囲のサポートを得ながら前向きに働ける環境を目指すもので、実現のためには様々な施策の持続性が何よりも求められます。

例えば、この4月、新たに5人の女性管理職が誕生しましたが、これが一過性で終わるのでは意味がありません。むしろ当社のダイバーシティと向き合う覚悟が問われるのはこれからで、将来にわたり幹部人財を確保していくためにも、男女関係なく社員が自らの希望に沿ってキャリアアップを目指せる仕組みづくりが、今後の大きな課題です。私も現場で働く社員の皆さんと直接、話し合っ一人ひとりが求めるものを引き出し、次の展開につなげたいと考えています。

○ ジーンテクトの持続的成長に向けて

急激に変化する環境の中、社会に受け入れられる製品をつくり、持続的成長を遂げるためには、多様な視点を持つ組織であることが重要です。今後も取締役会のメンバーとして、多様な視点を踏まえた意思決定に貢献できるよう、外部の目をもって発言を行い、役割を果たしていきます。

サステナビリティの取り組み

Sustainability Initiatives

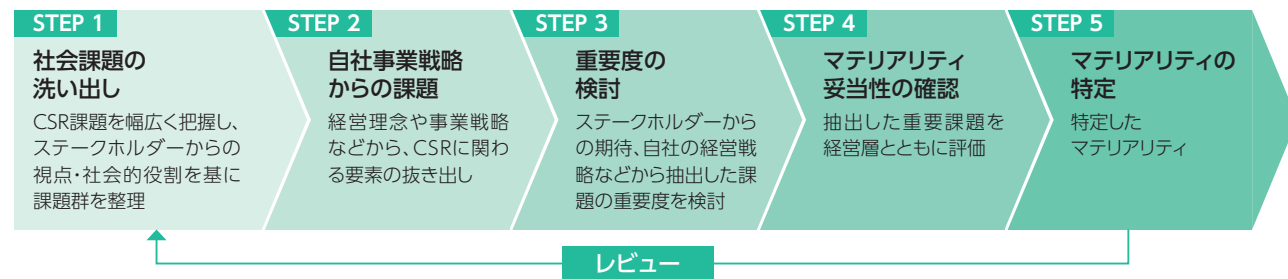
価値創造を支える取り組み

ジーンテクトはエネルギー転換を進め脱炭素を実現する未来のモビリティ社会を見通して、培ってきた軽量高剛性化技術を武器にイノベーションに取り組んでいます。

当社は、2016年に4つのマテリアリティ領域を特定していますが、今後も持続的な事業を推進するために、自社が取り組むべき企業責任を明確化し、現在策定中の2030年ビジョンにおいては環境保護とビジネス推進といった相反するテーマにも挑戦していきます。

マテリアリティ特定プロセス

当社グループの事業活動が社会に及ぼす影響を把握し、影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業活動を行うべきと考えています。この考えに基づき、当社の事業が持つ特性や、ステークホルダーの皆様の意見を伺いながら、2016年時点での重要な側面を特定しました。特定したマテリアリティについては、マネジメント方法を整理・強化し、第3次中期計画において、その方針にこれらを反映しました。



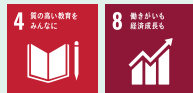
特定した4つのマテリアリティ

コーポレート・ガバナンスの強化



世界中に拠点を展開している当社にとって、とりわけグループガバナンスの強化と健全なガバナンス体制の維持は大変重要な課題と認識しています。そこで当社では、チェックリストを用いるなどして定期的に国内・海外拠点のガバナンス状況を確認するとともに、本社と現地で課題の共有や改善策の検討を行い、ガバナンスレベルの維持向上を図っています。

人財育成



当社では、新入社員からベテラン社員まで、様々な人材開発プログラムを用意し、会社主導による人財育成に力を入れています。人の成長なくして企業の成長はあり得ないという考えの下、持続的な成長と進化を遂げる企業であるため、当社は従業員一人ひとりと向き合っていきます。

環境配慮製品・技術の開発



当社の製品から成る自動車は、最も環境に配慮しなければならない製品のひとつです。特に自動車の燃費は車重によって大きく左右されることから、車体の軽量化は大きな課題です。当社では、独自の設計思想と軽量化技術により、性能は落とさずに車体の軽量化を実現することで、環境負荷の少ない製品づくりを行っています。

環境マネジメント



持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。当社は自社の事業を通じて排出されるGHG(温室効果ガス)の削減に向け、体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。

2019年3月期CSR推進者会議

	Agenda	Action
第5回	・第8期活動計画 ・第2回グローバルCSR会議の結果共有 ・環境会計導入 ・CSR報告書2018	●非財務情報の更なる開示の重要性について、出席者による意見交換がなされた結果、CSR報告書2018において非財務情報をESGで分類し、より詳細な情報を開示
第6回	・CSR報告書2018 ・CDP ・得意先監査結果・品質ガバナンス監査	●CDPサプライチェーンへの回答にあたり、CSR推進者へCDPの主旨について報告がなされ、重要性を再確認 ●西日本豪雨災害に対する義援金拠出を検討
第7回	・ジーンテクトCSRサプライヤーガイドラインの改訂 ・得意先品質ガバナンス監査詳細	●CSRサプライヤーガイドラインの改訂に伴い、CSR推進者へ意見を求めた結果、強制労働禁止の項に「奴隷労働禁止」の追記を決定 ●海外拠点への展開を決定
第8回	・得意先品質ガバナンス監査結果 ・「CSR報告書2019」編集方針 ・今後のCSR活動	●得意先による品質ガバナンス監査を通じ、品質不正防止の重要性を再認識し、リーフレットによる全社員への周知や社内研修会を実施

経営企画室からのメッセージ



経営企画室
室長
鈴木 昌彦

特定したマテリアリティに対する取り組みを加速

地球環境汚染の深刻化や社会の持続可能性に対する危機感の高まり、AIやIoTなどの進化による自動車業界への変革など、近年社会の変容はますます進んでいます。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の採択やパリ協定の発効以降、世界中でサステナビリティを追求する動きが加速しており、当社においては事業活動を持続的に行うためにもCSR活動はより一層重要と考えています。

当社では、ステークホルダーにとって優先的に取り組むべき項目であるマテリアリティを特定し、中期経営計画に織り込み全社目標へと反映させています。(マテリアリティ:コーポレート・ガバナンスの強化、環境配慮製品の開発・技術、人財育成、環境マネジメント)また、これらのマテリアリティに取り組むことにより、SDGsへも寄与できると考え、全社で取り組みを加速してまいります。

全社横断の組織体制で、CSR活動を推進してまいります

CSR活動の推進体制は全社横断の組織となっており、国内外合わせて約60名の推進者(責任者、実務者を含む)が在任しています。年1回以上、経営層による「グローバルCSR会議」を開催し、取り組むべき課題や方向性などについて議論を行っています。国内では実務者層による「CSR推進者会議」を年4回開催し、CSR活動の推進状況や成果とその課題の共有を図っています。社内におけるCSR活動浸透を目指して社内報を活用した情報発信等も行っており、昨年、社員向けに実施したCSR意識調査では、CSR活動の浸透状況を確認することができました。また、CSRの取り組みテーマに関するチェックシートを用いて国内本部、及び海外拠点で自己点検を実施しており、弱点領域が顕在化した拠点に関しては、各国の情勢を踏まえながらフォローアップを行っています。引き続きグループ全体でCSR活動を推進してまいります。

サステナビリティの取り組み

Sustainability Initiatives

企業体質向上に向けた要素「社会貢献」

ESG経営:環境マネジメント

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証を取得するなど、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。

環境理念

当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

環境方針

- あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
- 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
- 環境教育や啓発活動を実施し、当社で働くすべての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
- 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

推進体制

各工場はEMSの環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会(責任者:執行役員 藤井琢人)を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。2019年3月期は、本社及びC&C栃木、GTL(ジーテクト東京ラボ)の事業所の拡大審査を実施し、国内は100%(事業所件数ベース)EMS認証取得となりました。

また、2017年4月より「グローバルCSR会議(議長:代表取締役社長 高尾直宏)」を定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバルな環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。

気候変動への取り組み

基本的な考え方

持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。2015年には、地球の気温上昇を産業革命以前と比較して2℃未満に抑える努力を世界共通の目標とした「パリ協定」が発効されました。

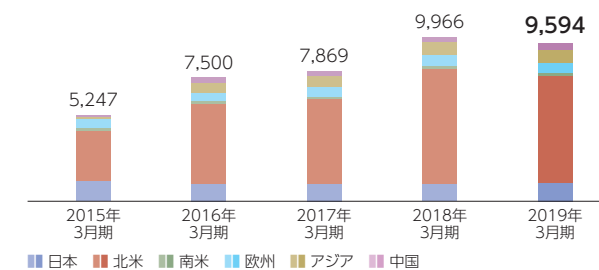
当社では脱炭素社会の実現に向け、自社の事業を通じて排出されるGHG(温室効果ガス)を削減するために体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。

2019年3月期の実績

2019年3月期は、日本・欧州・中国の売上好調により、生産に伴うエネルギー消費量が増加し、電力使用によるCO₂排出量(スコープ2)は前年比で6%の増加となりました。

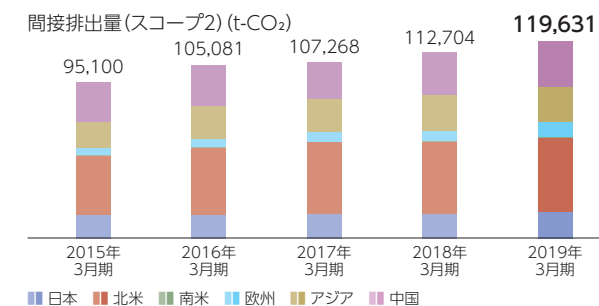
今後は再生可能エネルギーの活用など、引き続き環境改善の取り組みを推進し、CO₂排出量の低減に努めてまいります。

温室効果ガス排出量
直接排出量(スコープ1)(t-CO₂)



※スコープ1:

企業活動による温室効果ガスの直接排出(A重油、軽油、灯油、ガソリン、LPG、天然ガスの燃焼によるエネルギーの使用。フォークリフトに使用するLPG、ガソリン、軽油燃料消費による排出を含む)。



※スコープ2:

企業活動による温室効果ガスの間接排出(電力エネルギーの使用)。算定にあたり日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数(0.378t-CO₂/MWh)を、日本以外はIEA, Emissions from Fuel Combustionの2008年排出係数を使用。

CO₂排出量の低減に向けた取り組み

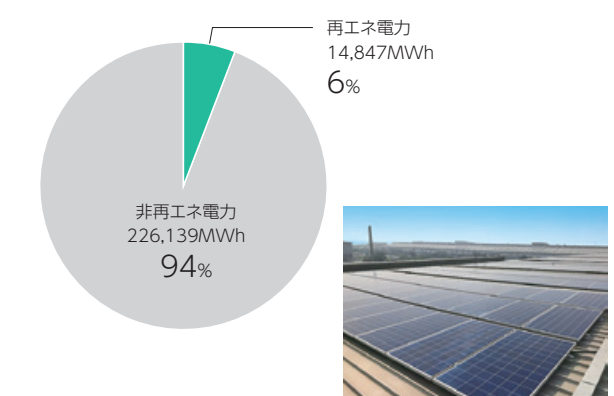
再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーにより発電された電力を使用し、脱炭素社会へとつなげていくため、工場屋根へ太陽光パネルを設置し、自家消費を進めています。

太陽光発電による電力の自家消費

海外拠点では、中国のAPAC、WAPACにて屋根貸しによる太陽光発電、タイのG-TTC、インドのG-TIPにおいては太陽光発電設備の導入を行っており、これらの電力を自家消費することによりCO₂排出量の削減につなげています。

再生電力使用割合



太陽光発電設備(G-TIP)

※再生可能エネルギーとは、石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石由来のエネルギーとは違い、太陽光や風力、水力、地熱、バイオマス等の地球資源の一部など自然環境の中で繰り返し生起し、再利用可能または無尽蔵な供給が可能なエネルギーのことです。

太陽光発電による電力の創出

日本国内においては、埼玉工場、群馬工場、滋賀工場の3拠点にて、CO₂排出の少ない発電による電気を世の中に提供していくことを目的として、発電事業(全量売電)を2014年から行っています。



埼玉工場



群馬工場



滋賀工場

最大発電出力

- 埼玉工場 1,500kW
- 群馬工場 1,000kW
- 滋賀工場 500kW

サステナビリティの取り組み

Sustainability Initiatives

企業体質向上に向けた要素「社会貢献」

ESG経営:社会

ジーテクトでは、社員が生き活きと働ける環境と、一人ひとりが成長し活躍できる企業風土を大切にしています。

○ 人権の尊重

基本的な考え方

当社は、世界中で様々なビジネスを展開するにあたって、人権への配慮は重要な要素であると考えています。人権の尊重に係わる指針をリーフレット「わたしたちの行動指針」に定め、年1回以上の読合せを通じて社員への周知徹底を図っています。法令遵守はもとより、諸外国の慣習、文化、宗教、生活様式を尊重するよう明記してあるほか、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのいかなるハラスメントも許さないことも明記しています。

また1948年12月10日に第3回国連総会にて採択された「世界人権宣言」、ILO(国際労働機関)が定める差別待遇条約、最低年齢条約、児童労働条約を含む八つの条約から構成されるILO国際労働規約すべてを支持しています。これを受け、当社では、強制労働・児童労働禁止方針や強制労働・児童労働禁止ガイドラインを定め、健全な労働環境の維持に努めています。

強制労働・児童労働の禁止

私たちは、ILO(国際労働機関)による「労働における基本的原則及び権利」を尊重し、強制労働・児童労働禁止に関する諸法令を遵守します。また、強制労働・児童労働を一切認めません。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



○ 労働安全衛生

基本的な考え方

安全衛生活動は、企業経営の基盤であり、我が社で働く人及び地域社会の安全・健康に及ぼす影響が最小限となるよう企業活動の安全衛生を管理し、自負できる職場を目指します。

- 1 安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
- 2 職場の危険有害要因の明確化と対策の優先度を定めるリスクアセスメントを実施し、“災害ゼロ”から“危険ゼロ”の安全で快適な職場へ進化させます。
- 3 全社員のみならず、協力メーカー/関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の安全衛生活動を実行していきます。
- 4 社員の教育及び啓発活動を通じて、安全意識の高揚に努めます。
- 5 安全衛生活動の実行にあたっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/environment/safety.html>



○ サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

当社は、お客様に満足いただくものづくりのために、次の三つの基本方針に基づき、調達活動を展開します。

- 1 コンプライアンスとグリーン調達
- 2 取引先と公正で健全な関係を保つために(私たちの行動指針より)
- 3 相互信頼による相互繁栄

調達先の法令遵守や環境配慮、更に人権や労働環境への取り組み状況について取引の基準とするCSR調達に対する意識を高め、法令を遵守し環境に配慮したものづくりの考え方をサプライヤーの皆様にも共有していただきます。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/environment/supply.html>



お取引先とのコミュニケーション

チームジーテクトとして厳しい環境を勝ち抜くために、お取引先との情報共有の機会を常に設けてコスト競争力・安全・品質の強化に取り組んでいます。中でもお取引先とは毎年懇親会を開催して、当社の方針を説明しています。

高品質を維持するためにも、当社ではお取引先と一緒に品質改善活動を行っています。中でも品質目標を達成したお取引先に対しては、当社からの感謝と敬意を伝えると共に、他のお取引先の品質改善の動機付けとなるよう「取引先品質表彰制度」を設けています。2018年は前年度の実績から特に優秀なお取引先3社を表彰させていただきました。品質レベル全体の底上げにも繋がっています。また、今年度は表彰式終了後にGTL(ジーテクト東京ラボ)の見学会も行い、当社の研究開発や品質管理に対する取り組み状況を共有できました。

「ジーテクト サプライヤー CSRガイドライン」

当社がお取引先の皆様に求める姿をより鮮明にし、より深く理解・共有いただくため、2016年4月に「ジーテクトサプライヤーCSRガイドライン」を策定し、発行しました。

この度、ビジネス環境の変化、AIやIoTなどの進化による自動車業界への変革など、近年の社会変容を踏まえ、国際的にも課題となっている人権や差別、強制労働などの項目について見直しを行い改訂版を発行することとしました。

CSR活動にあたっては、環境問題にとどまらず法令遵守・人権尊重・労働安全・品質などサプライチェーン全体を巻き込んだ活動が重要と考え、お取引先の皆様とともに取り組んできました。主要なお取引先には自己点検アンケートにもご協力いただき、回答を基にヒアリングを行い、現状を確認しています。アンケート結果をフィードバックするとともに、サプライチェーンの課題の把握とその解決を目指し、改善措置の提案などを実施しています。

今後もお取引先の皆様とサプライチェーンにおけるCSR体制強化に向け、取り組んでいきます。

IATF16949認証取得

2019年3月期からISO/TS16949の認証取得をしている拠点について、新たな自動車産業品質マネジメントシステム規格であるIATF16949規格への認証移行を拠点毎に推進しております。認証移行の完了後は、従来よりも更に高度な品質マネジメントシステムでお客様の要求品質に応えることができます。

●IATF16949認証取得割合(事業所件数ベース)

国内 **100%** 海外 **78%**

コンフリクトミネラル(紛争鉱物)への対応

当社グループでは直接的な鉱物の使用はないものの、2013年より調査を行っています。また、調査の結果、サプライチェーン全体を通して紛争鉱物の購入・使用は確認されていません。今後も紛争鉱物における調査を継続していきます。

経営分析

Business Analysis

○ 2019年3月期の概要

■ 経営成績の分析

当社では、成長戦略として、三つのイノベーションを核に、車体一台解析技術を駆使し、世界中のカーメーカーが求める、「より軽く・より強い車体」の提案力向上に取り組んでいます。

主要得意先であるホンダ様に対しては、構造解析技術を武器に、受注原単位の飛躍的拡大を進めています。また、欧州高級車メーカーとの取引を深めるとともに、先進技術の量産化を進め、当社のブランド力の向上につなげていきます。

中長期経営目標を達成するための事業戦略としては、欧州高級車メーカーの受注実績とアルミ車体部品量産技術をもって、成長市場中国でのビジネス展開につなげていきます。

開発面では2018年4月にG-TEKT TOKYO LAB(GTL)を立上げ、ドイツ、中国、米国の技術、販売情報を集約して、次世代の軽量で高剛性な車体の開発を加速しています。

2019年3月期から生産、技術、人事の生産性向上を進めています。生産現場では、省人化を進め、プレス品自動払い出し、カメラによる品質検査を用いた溶接ライン、物流の自動化などに取り組んでいます。技術開発では、シミュレーション技術の高精度化による金型設計プロセスの効率化に取り組んでいます。

人財・育成面では、働きやすい職場環境づくりを進め、階層別研修の体系化、昇格試験の定着化や多様性に取り組みました。2019年4月に女性管理職を5名登用したほか、6月より初の女性社外取締役を迎え入れ、多様性の実践により、個人や組織の強みを引き出し、新しい価値を生み出すことで、大変革期を乗り越える強固な基盤づくりを目指していきます。

2019年3月期の業績は、売上高2,556億円、営業利益168億円、経常利益174億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円となりました。

○ 2020年3月期の見通し

売上高については2,410億円(前年同期比5.7%減)を予想しています。利益面では、営業利益114億円(前年同期比32.2%減)、経常利益は115億円(前年同期比34.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億円(前年同期比25.5%減)を予想

○ 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としています。

また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしています。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めています。

■ 財政状態の概況

2019年3月期末における資産合計は、2018年3月期末より4億円増加し、2,253億円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加によるものです。

2019年3月期末における負債合計は前連結会計年度末より25億円減少し、918億円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、2018年3月期末より30億円増加し、1,335億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

■ キャッシュ・フローの概況

2019年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、5億円増加し、181億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2018年3月期に比べ、91億円増加し、335億円となりました。これは主に、たな卸資産の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2018年3月期に比べ、12億円減少し、256億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2018年3月期に比べ、85億円増加し、70億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加などによるものです。

しています。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル107円、1元15.20円、1タイヤ3.55円を前提としています。

上記方針に基づき、2020年3月期の株主配当金につきましては、1株当たり中間配当金24円、期末配当金24円の年間配当金48円とさせていただきます。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/ir/management/risk.html>



○ 事業別／得意先別売上高の概況

■ 2019年3月期の実績

事業別では、車体部品事業がグローバル生産の拡大効果により、車種開発事業が新車種向け型設備売上の増加により増収となりました。

得意先別では、受注生産台数の増加によりホンダ様向け売上高が順調に拡大。トヨタ様向けも国内・海外での営業努力が奏功し売上高構成比が12.8%(前年同期比4.7ポイント増)となりました。注力する欧州高級車メーカー向けでは、ジャガー・ランド

ローバー様は新機種が立ち上がり、BMW様は欧州に続き、北米での生産が開始され取引額が倍増しました。

■ 短期事業見通し

得意先の新機種立ち上げの遅れによる生産台数の減少、機種構成の変化に加え、為替レートの変更により、車体部品の売上高は減収となる見込みです。また、モデルサイクルの端境期にあり型設備を含む車種開発の売上高は減収を予想しています。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		2020年		
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期計画	3月期計画	
	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【主要為替レート】									
米ドル	100.28	120.12	108.39	110.91	-	110.94	-	107.00	-
人民元	15.90	19.22	16.36	16.63	-	16.72	-	15.20	-
タイヤパーツ	3.18	3.54	3.08	3.30	-	3.42	-	3.55	-
売上高	1,938	2,207	2,061	2,198	100	2,556	100	2,410	100
【事業別売上高】									
車体部品	1,581	1,761	1,654	1,895	86.2	2,127	83.2	2,149	85.3
車種開発	286	368	325	226	10.3	344	13.5	274	10.9
金型費回収	70	101	101	95	4.3	108	4.2	103	4.1
型・設備販売	165	197	172	94	4.3	182	7.1	132	5.2
試作	50	69	52	37	1.7	53	2.1	38	1.5
トランスミッション部品	68	76	77	76	3.5	82	3.2	95	3.8
その他	3	2	5	1	0.1	4	0.2	2	0.1
【得意先別売上高】									
ホンダ	1,380	1,534	1,446	1,516	69.0	1,688	66.0	-	-
受注生産台数(万台)	416.6	421.8	461.6	478.3	-	494.3	-	478.4	-
トヨタ	160	185	154	178	8.1	327	12.8	-	-
SUBARU	162	192	202	212	9.6	213	8.3	-	-
欧州メーカー (ジャガー・ランドローバー、BMW)	17	32	27	48	2.2	70	2.7	-	-
その他	219	264	232	244	11.1	258	10.1	-	-

(注意) 上記数値は億円未満を四捨五入して表示しています。

○ 設備投資・研究開発の概況

■ 設備投資の実績と見通し

当社グループの設備計画は、将来の資金創出能力を見積り、当該能力の範囲内で設備投資を行うことを基本としており、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

2019年3月期の設備投資額の総計は224億円となりました。内訳は、新機種立ち上げに伴う機種投資が149億円、汎用投資等の基礎投資が75億円となりました。

2020年3月期は、スロバキアのアルミ車体量産工場の本格稼働に伴い、大型プレスマシン等の欧州大陸の事業基盤拡充投資やホンダ様・他社向け量産設備、日本や中国工場での無人化・省人化投資等の生産性向上に貢献する投資を予定しています。

■ 研究開発の実績と見通し

当社グループは、自動車が環境や快適性、安全性を追求しながら日々進化し、多様化していく中で新たに生まれる広汎なニーズに応え、より優れた製品をつくり社会に貢献していくために、製品と製造技術の研究開発活動を推進しています。

2019年3月期の主な研究開発テーマは、次のとおりです。
① ホットスタンプ技術開発、② ウルトラハイテン材の成形技術開発、③ トランスミッション部品プレス技術開発、④ 成形シミュレーション技術開発、⑤ 車体軽量化技術開発、⑥ マルチマテリアル化適用技術開発、⑦ 異材接合技術開発

研究開発費総額につきましては2019年3月期は24億円、2020年3月期は26億円を予定しています。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期計画
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
設備投資	437	202	224	219	224	346
機種投資	181	65	127	94	149	113
基礎投資	256	137	97	125	75	233
減価償却費	173	229	213	197	213	210
研究開発費	17	21	22	20	24	26

財務セクション

Financial Section

| 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,530	24,147
受取手形及び売掛金	30,777	33,976
製品	1,089	1,302
仕掛品	16,266	14,239
原材料	2,443	2,484
貯蔵品	897	1,050
その他	5,748	5,533
流動資産合計	78,752	82,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,322	78,969
減価償却累計額	△32,158	△32,242
建物及び構築物(純額)	50,164	46,727
機械装置及び運搬具	136,281	132,649
減価償却累計額	△99,558	△98,931
機械装置及び運搬具(純額)	36,723	33,717
工具、器具及び備品	128,458	135,908
減価償却累計額	△111,978	△117,463
工具、器具及び備品(純額)	16,479	18,445
土地	12,203	12,057
建設仮勘定	16,530	17,930
有形固定資産合計	132,101	128,878
無形固定資産	2,782	2,610
投資その他の資産		
投資有価証券	7,706	7,262
繰延税金資産	2,818	2,658
その他	714	1,162
貸倒引当金	△19	△10
投資その他の資産合計	11,219	11,073
固定資産合計	146,103	142,561
資産合計	224,855	225,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,043	22,691
短期借入金	20,102	20,730
1年内返済予定の長期借入金	12,864	6,028
未払金	8,864	8,716
未払法人税等	1,633	884
賞与引当金	1,109	1,124
その他	5,333	5,854
流動負債合計	69,950	66,030
固定負債		
長期借入金	17,504	18,542
退職給付に係る負債	1,438	1,558
役員株式給付引当金	394	407
繰延税金負債	2,174	3,000
その他	2,889	2,275
固定負債合計	24,402	25,785
負債合計	94,352	91,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	78,543	87,616
自己株式	△352	△1,943
株主資本合計	106,504	113,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	851
繰延ヘッジ損益	69	—
為替換算調整勘定	10,211	6,790
退職給付に係る調整累計額	△20	△113
その他の包括利益累計額合計	11,694	7,528
非支配株主持分	12,303	11,964
純資産合計	130,502	133,480
負債純資産合計	224,855	225,296

財務セクション

Financial Section

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	219,849	255,637
売上原価	192,068	224,072
売上総利益	27,781	31,565
販売費及び一般管理費	13,509	14,751
営業利益	14,272	16,813
営業外収益		
受取利息	232	341
受取配当金	170	134
為替差益	-	22
持分法による投資利益	757	109
作業くず売却益	125	104
助成金収入	83	436
その他	148	255
営業外収益合計	1,518	1,404
営業外費用		
支払利息	790	697
為替差損	327	-
その他	65	98
営業外費用合計	1,183	795
経常利益	14,606	17,423
特別利益		
固定資産売却益	27	39
投資有価証券売却益	1,050	5
特別利益合計	1,077	45
特別損失		
固定資産売却損	0	1
減損損失	-	2,668
特別損失合計	0	2,669
税金等調整前当期純利益	15,684	14,799
法人税、住民税及び事業税	4,238	3,206
法人税等調整額	△691	1,314
法人税等合計	3,546	4,521
当期純利益	12,137	10,277
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	605	△192
親会社株主に帰属する当期純利益	11,532	10,470

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,684	14,799
減価償却費	19,739	21,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	38
受取利息及び受取配当金	△403	△475
支払利息	790	697
持分法による投資損益(△は益)	△757	△109
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,050	△5
固定資産除売却損益(△は益)	△27	△38
減損損失	-	2,668
売上債権の増減額(△は増加)	△3,702	△3,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,555	1,322
仕入債務の増減額(△は減少)	2,133	2,588
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△999	1,069
前受金の増減額(△は減少)	△579	△1,741
未払金の増減額(△は減少)	1,373	△643
その他	707	△37
小計	28,471	37,676
利息及び配当金の受取額	425	469
利息の支払額	△797	△699
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,649	△3,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,448	33,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,306	△2,185
有形固定資産の取得による支出	△24,479	△23,120
有形固定資産の売却による収入	34	45
無形固定資産の取得による支出	△364	△234
投資有価証券の取得による支出	△116	△84
投資有価証券の売却による収入	1,403	15
その他	19	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,809	△25,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,564	2,787
長期借入れによる収入	6,000	7,735
長期借入金の返済による支出	△8,544	△13,317
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△614	△493
自己株式の取得による支出	△0	△1,636
配当金の支払額	△1,614	△1,815
非支配株主への配当金の支払額	△288	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502	△6,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△532	654
現金及び現金同等物の期首残高	18,189	17,657
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△170
現金及び現金同等物の期末残高	17,657	18,141

投資家情報

Investor Information

株式基本情報

事業年度

4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日

3月31日

中間配当金受領株主確定日

9月30日

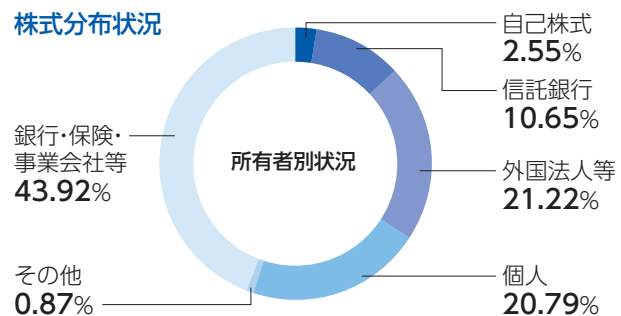
定時株主総会

毎年6月

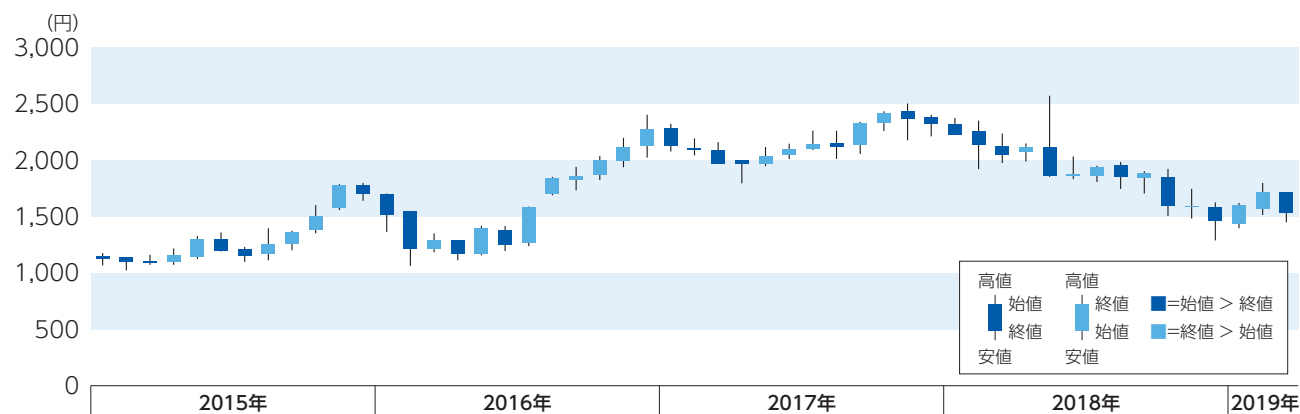
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 43,931,260株
 株主数 9,732名

株式分布状況



株価の推移



株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 TEL.0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所

東京証券取引所 (市場第一部)

大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	30.04
菊池俊嗣	2,904,480	6.69
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,850,000	6.57
TKホールディングス株式会社	2,194,344	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,013,717	4.64
株式会社ケー・ピー	1,480,800	3.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,294,080	2.98
高尾直宏	1,286,576	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	804,100	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	695,400	1.60

(注)持株比率は、自己株式545,005株を控除して計算しております。

会社概要 (2019年3月31日現在)

Company Overview

社名 株式会社ジーテクト

設立 1953年11月4日

創業 1947年4月1日

資本金 4,656,227,715円

代表取締役社長 高尾 直宏

事業内容 車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売

拠点

国内	
本社	生産
開発	埼玉工場(車体部品製造)
羽村事務所(エンジニアリング)	埼玉工場羽村事業所(車体部品製造)
G-TEKT TOKYO LAB (GTL)	滋賀工場(車体部品製造/金型設計・製作)
営業	栃木工場(トランスミッション部品製造/製品設計)
C&C栃木(製品開発/営業)	群馬工場(車体部品製造/金型設計・製作)

海外	
北米	スロバキア
アメリカ	G-TEKT Slovakia, s.r.o. (車体部品製造)
Jefferson Industries Corporation(車体部品製造)	ドイツ
G-TEKT North America Corporation (車体部品営業・開発)	G-TEKT(Deutschland) GmbH. (情報収集・営業支援)
Jefferson Southern Corporation(車体部品製造)	中国
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (車体部品製造)	Auto Parts Alliance (China) Ltd.(車体部品製造・金型製作)
G-TEKT America Corporation(車体部品製造)	Auto Parts Alliance (China) Ltd. (第2工場)(車体部品製造・金型製作)
カナダ	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (車体部品製造)
Jefferson Elora Corporation(車体部品製造)	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.(第2工場)(車体部品製造)
メキシコ	Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (車体用小物プレス部品製造)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (車体部品製造)	G-TEKT Shanghai Representative Office(情報収集)
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. (車体部品製造/トランスミッション部品製造)	アジア
南米	タイ
ブラジル	G-TEKT (Thailand) Co.,Ltd. (車体部品製造)
G-KT do Brasil Ltda. (車体部品製造)	G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (車体部品製造)
ヨーロッパ	G-TEKT Eastern Co., Ltd. (第2工場)(車体部品製造)
イギリス	Thai G&B Manufacturing Ltd. (車体部品製造)
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (車体部品製造)	インド
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.(第2工場)(車体部品製造)	G-TEKT India Private Ltd. (車体部品製造)
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.(第3工場)(車体部品製造)	インドネシア
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.(第4工場)(車体部品製造)	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (車体部品製造・トランスミッション部品製造)

ホームページのご案内



<https://www.g-tekt.jp/>

決算情報やプレスリリースなどIR情報につきましては、当社ホームページからご覧いただけます。



